

平成21年度

桑名市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

附 同審査資料

桑名市監査委員

監 第 87 号

平成 22 年 8 月 20 日

桑名市長 水 谷 元 様

桑名市監査委員 池 田 勝 敏
同 機 尾 健 三
同 平 野 和 一

平成 21 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 21 年度桑名市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類、並びに基金の運用状況を示す書類について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

目 次

決 算 審 査 意 見

1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 方 法	1
4 審 査 の 結 果	1
(1) 総 括	2
(2) 一 般 会 計	4
① 歳 入	4
② 歳 出	17
(3) 特 別 会 計	33
① 国民健康保険事業特別会計	33
② 住宅新築資金等貸付事業特別会計	35
③ 市営駐車場事業特別会計	35
④ 老人保健事業特別会計	36
⑤ 下水道事業特別会計	36
⑥ 農業集落排水事業特別会計	37
⑦ 介護保険事業特別会計	38
⑧ 後期高齢者医療事業特別会計	40
(4) 実質収支に関する調書	40
(5) 財産に関する調書	41
(6) む す び	46

決 算 審 査 資 料

別表-1 会計別実質収支に関する調書	47
別表-2 会計別歳入歳出決算総括表（対前年度比較）	48

別表-3	市税税目別収入状況表	50
別表-4	一般会計歳入歳出款別一覧表	52
別表-5	特別会計別歳入歳出款別一覧表（その1、2、3）	54
別表-6	一般会計歳出款別節別予算決算対照表（その1、2、3）	60
別表-7	特別会計別歳出節別予算決算対照表（その1、2）	66

決 算 審 査 意 見

1 審 査 の 対 象

平成 21 年度 桑名市一般会計歳入歳出決算
平成 21 年度 桑名市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 21 年度 桑名市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成 21 年度 桑名市市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成 21 年度 桑名市老人保健事業特別会計歳入歳出決算
平成 21 年度 桑名市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 21 年度 桑名市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成 21 年度 桑名市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
(保険事業勘定、介護サービス事業勘定)
平成 21 年度 桑名市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
及び上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

2 審 査 の 期 間

平成 22 年 7 月 1 日から平成 22 年 8 月 10 日まで

3 審 査 の 方 法

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を総括的に審査するとともに、各課から提出された決算審査資料及び現金出納検査、定期監査等の結果を参考として照査検討のうえ審査を実施した。

4 審 査 の 結 果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式により作成され、内容について審査したところ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

(1) 総括

本市の平成21年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、歳入総額75,536,390,342円、歳出総額73,460,383,945円で差引き2,076,006,397円の黒字決算額となり、前年度に比べ歳入総額で10.8%、歳出総額で11.0%とそれぞれ減少している。

一般会計及び特別会計の内訳については、次表のとおりである。

区分		歳入	歳出	歳入歳出差引額
一般会計		円 46,366,509,881	円 45,209,746,734	円 1,156,763,147
特別会計	国民健康保険事業	12,567,995,371	11,921,685,950	646,309,421
	住宅新築資金等貸付事業	108,865,276	108,865,276	0
	市営駐車場事業	20,321,374	20,321,374	0
	老人保健事業	8,545,937	7,097,933	1,448,004
	下水道事業	7,080,260,428	7,011,835,749	68,424,679
	農業集落排水事業	147,360,763	145,265,099	2,095,664
	介護保険事業(保険事業勘定)	7,286,448,339	7,094,062,420	192,385,919
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)	5,423,029	1,414,832	4,008,197
	後期高齢者医療事業	1,944,659,944	1,940,088,578	4,571,366
小計		29,169,880,461	28,250,637,211	919,243,250
合計		円 75,536,390,342	円 73,460,383,945	円 2,076,006,397

(決算審査資料別表－2参照)

次に一般会計及び特別会計の決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

区分	平成21年度	平成20年度	比較	
			増減額	増減率
歳入総額	円 75,536,390,342	円 84,640,553,437	円 △9,104,163,095	% △10.8
歳出総額	円 73,460,383,945	円 82,572,150,339	円 △9,111,766,394	% △11.0

主な財政指標

本市の財政構造の状況を普通会計を基準にして、財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として通常用いられる「財政力指数」、「経常収支比率」及び「公債費比率」をみると次表のとおりである。

(注) 普通会計は、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計とを合わせたものである。

○ 財政力指数

区分	年 度	平成21年度	平成20年度
基 準 財 政 収 入 額		千円 18,730,748	千円 19,118,580
基 準 財 政 需 要 額		19,610,895	19,461,272
財 政 力 指 数		0.969	0.960

地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の本年度を含む3か年（平成19年度0.969、平成20年度0.982、平成21年度0.955）の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指標として用いられ、比率が高くなるほど財源に余裕があるものとされている。

○ 経常収支比率

区分	年 度	平成21年度	平成20年度
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源		千円 26,985,615	千円 26,338,141
経 常 一 般 財 源		28,496,496	27,784,463
経 常 収 支 比 率		% 94.7	% 94.8

人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費が、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な一般財源総額に占める割合をいい、地方自治体の財政構造の弾力性を測定する指標として用いられ、数値が大きくなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなる。

○ 公債費比率

区分	年 度	平成21年度	平成20年度
地 方 債 元 利 償 還 金 充 当 一 般 財 源		千円 4,278,137	千円 4,156,993
標 準 財 政 規 模		28,686,761	27,813,487
災 害 復 旧 費 等 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額		1,571,367	1,415,120
公 債 費 比 率		% 10.0	% 10.4

標準財政規模に占める公債費の一般財源における所要額の割合を示す数値をいい、財政構造の弾力性を判断する一指標であり、比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされている。

(2) 一般会計

① 歳入

平成 21 年度一般会計歳入決算額は 46,366,509,881 円で、予算現額 47,079,965,986 円に対する執行率は 98.5%、調定額 48,596,267,922 円に対する収入率は 95.4% である。

調定額に対する収入未済額は 2,074,946,435 円でその内訳は、市税 1,799,376,545 円、分担金及び負担金 19,603,331 円、使用料及び手数料 109,049,956 円、諸収入 146,916,603 円である。

不納欠損額は、154,811,606 円でその内訳は、市税 153,343,706 円、使用料及び手数料 1,467,900 円である。

一般会計歳入決算状況

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 歩 合		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			対予算	対調定		
円 47,079,965,986	円 48,596,267,922	円 46,366,509,881	% 98.5	% 95.4	円 154,811,606	円 2,074,946,435

次に一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

収入済額のうち自主財源は、28,488,706,553 円で歳入総額に占める割合は 61.4%、依存財源は 17,877,803,328 円で、38.6% である。

財源別歳入決算状況

区分	年 度	平成21年度		平成20年度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	円 22,391,668,324	% 48.3	円 23,039,589,236	% 48.1	円 △647,920,912	% △2.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,738,493,469	3.7	1,754,952,164	3.7	△16,458,695	△0.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	722,919,768	1.6	717,983,171	1.5	4,936,597	0.7
	財 産 収 入	204,148,288	0.4	188,245,099	0.4	15,903,189	8.4
	寄 附 金	1,364,480	0.0	12,805,327	0.0	△11,440,847	△89.3
	繰 入 金	1,216,132,089	2.6	4,703,962,193	9.8	△3,487,830,104	△74.1
	繰 越 金	1,387,614,407	3.0	1,538,477,368	3.2	△150,862,961	△9.8
依 存 財 源	諸 収 入	826,365,728	1.8	974,904,742	2.1	△148,539,014	△15.2
	小 計	28,488,706,553	61.4	32,930,919,300	68.8	△4,442,212,747	△13.5
	地 方 譲 与 税	464,704,830	1.0	492,163,000	1.0	△27,458,170	△5.6
	利 子 割 交 付 金	99,485,000	0.2	121,306,000	0.3	△21,821,000	△18.0
	配 当 割 交 付 金	38,004,000	0.1	49,738,000	0.1	△11,734,000	△23.6
	株式等譲渡所得割 交 付 金	19,399,000	0.1	17,055,000	0.0	2,344,000	13.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,258,520,000	2.7	1,163,277,000	2.4	95,243,000	8.2
自 主 財 源	ゴルフ場利用税 交 付 金	56,661,885	0.1	61,679,992	0.1	△5,018,107	△8.1
	自動車取得税 交 付 金	161,972,000	0.4	300,096,000	0.6	△138,124,000	△46.0
	地 方 特 例 交 付 金	284,431,000	0.6	276,539,000	0.6	7,892,000	2.9
	地 方 交 付 税	3,426,972,000	7.4	2,600,162,000	5.4	826,810,000	31.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,933,000	0.1	27,031,000	0.1	△98,000	△0.4
	国 庫 支 出 金	6,413,526,451	13.8	4,312,435,936	9.0	2,101,090,515	48.7
	県 支 出 金	2,012,594,162	4.3	1,947,995,950	4.1	64,598,212	3.3
自 主 財 源	市 債	3,614,600,000	7.8	3,569,600,000	7.5	45,000,000	1.3
	小 計	17,877,803,328	38.6	14,939,078,878	31.2	2,938,724,450	19.7
	合 計	46,366,509,881	100	47,869,998,178	100	△1,503,488,297	△3.1

歳入科目の内容は次のとおりである。

第1款 市 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入歩合	
						対予算	対調定
円 22,230,657,000	円 24,344,388,575	円 22,391,668,324	円 153,343,706	円 1,799,376,545	円 161,011,324	% 100.7	% 92.0

収入済額は、歳入総額の 48.3%である。前年度収入済額 23,039,589,236 円と比較すると 647,920,912 円 (2.8%) 減少している。

税目別収入状況は次表に示すとおりで、市民税は収入済額の 46.0%、固定資産税は 45.9%をそれぞれ占めており、市税収入の根幹をなしている。

税 目 別 収 入 状 況

税目	平成21年度		平成20年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市民税	円 10,296,102,382	% 46.0	円 10,849,230,490	% 47.1	円 △553,128,108
固定資産税	10,277,203,510	45.9	10,306,327,182	44.7	△29,123,672
軽自動車税	200,847,597	0.9	195,805,710	0.9	5,041,887
市たばこ税	737,637,929	3.3	802,423,980	3.5	△64,786,051
入湯税	71,233,650	0.3	74,372,610	0.3	△3,138,960
都市計画税	808,643,256	3.6	811,429,264	3.5	△2,786,008
合計	22,391,668,324	100	23,039,589,236	100	△647,920,912

(決算審査資料別表一3参照)

現年課税分、滞納繰越分収入の状況は次表に示すとおりで、収入済額の調定額に対する収納率は 92.0%、このうち現年課税分の調定額に対する収納率は 98.0%、滞納繰越分の収納率は 16.4%となっている。また、前年度の収納率は 92.3%で 0.3 ポイント減少し、現年課税分 98.2%に比べると 0.2 ポイント減少、滞納繰越分 17.4%に比べると 1 ポイント減少している。

現年課税分、滞納繰越分収入状況

区分 年度	収入済額	収納率	収入済額のうち 現年課税分	収納率	収入済額のうち 滞納繰越分	収納率
20	円 (24,952,884,936) 23,039,589,236	% 92.3	円 (23,146,423,795) 22,724,468,289	% 98.2	円 (1,806,461,141) 315,120,947	% 17.4
21	円 (24,344,388,575) 22,391,668,324	% 92.0	円 (22,551,787,468) 22,098,100,111	% 98.0	円 (1,792,601,107) 293,568,213	% 16.4

(注) () は調定額。

税目別不納欠損額、収入未済額の状況

区分 税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市民税	円 11,324,720,982	円 10,296,102,382	円 82,066,188	円 946,552,412
固定資産税	円 11,091,609,396	円 10,277,203,510	円 61,448,431	円 752,957,455
軽自動車税	円 227,267,747	円 200,847,597	円 1,947,600	円 24,472,550
市たばこ税	円 737,637,929	円 737,637,929	円 0	円 0
入湯税	円 71,233,650	円 71,233,650	円 0	円 0
都市計画税	円 891,918,871	円 808,643,256	円 7,881,487	円 75,394,128
合計	円 24,344,388,575	円 22,391,668,324	円 153,343,706	円 1,799,376,545

不納欠損額、収入未済額の状況は上表に示すとおりである。不納欠損額は、地方税法の規定に基づき処理されているものであり、やむを得ないものと認めた。

市税を取り巻く環境は厳しいものと思われるが、税負担の公平性という観点から課税客体の的確な把握に努めるとともに納税環境を整え、納税者の協力と理解を得つつ納税意識の高揚を図り、なお一層収納率の向上に努力されることを望むものである。

第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 464,704,000	円 464,704,830	円 464,704,830	円 0	円 830	% 100.0	% 100

収入済額は、歳入総額の 1.0%である。前年度収入済額 492,163,000 円と比較すると 27,458,170 円 (5.6%) 減少している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 75,014,000 円、自動車重量譲与税 338,186,000 円、地方道路譲与税 51,504,830 円である。

地方譲与税は、国税として徴収されたものがそのまま地方に譲与される税で、課税の便宜上などの理由から徴収事務を国が代行しているものである。

第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 99,485,000	円 99,485,000	円 99,485,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の 0.2% である。前年度収入済額 121,306,000 円と比較すると 21,821,000 円 (18.0%) 減少している。

この交付金は、利子割交付金制度により県が収納した利子割額から徴收取扱経費を控除した残額の 5 分の 3 を基に個人県民税の納付額あん分して市に交付されるものである。

第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 38,004,000	円 38,004,000	円 38,004,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の 0.1% である。前年度収入済額 49,738,000 円と比較すると 11,734,000 円 (23.6%) 減少している。

この交付金は、県が配当割課税を行い、その徴収税額の一定額を市町村ごとの個人県民税額あん分した額が交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 19,399,000	円 19,399,000	円 19,399,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の 0.1% である。前年度収入済額 17,055,000 円と比較すると 2,344,000 円 (13.7%) 増加している。

この交付金は、県が株式等譲渡所得割課税を行い、その徴収税額の一定額を市町村ごとの個人県民税額あん分した額が交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 1,258,520,000	円 1,258,520,000	円 1,258,520,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の2.7%である。前年度収入済額1,163,277,000円と比較すると95,243,000円(8.2%)増加している。

この交付金は、県が収納した地方消費税収入額の2分の1に相当する額を、市町村の人口と従業者数でん分され交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 56,661,000	円 56,661,885	円 56,661,885	円 0	円 885	% 100.0	% 100

収入済額は、歳入総額の0.1%である。前年度収入済額61,679,992円と比較すると5,018,107円(8.1%)減少している。

この交付金は、県が収納したゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 161,972,000	円 161,972,000	円 161,972,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の0.4%である。前年度収入済額300,096,000円と比較すると138,124,000円(46.0%)減少している。

この交付金は、地方道路整備に関する費用に充てる財源として自動車取得税額に95%を乗じて得た額の10分の7相当額を市道の延長、面積でん分した額が交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 284,431,000	円 284,431,000	円 284,431,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の 0.6%である。前年度収入済額 276,539,000 円と比較すると 7,892,000 円 (2.9%) 増加している。

収入済額の内訳は、地方特例交付金 202,540,000 円、特別交付金 81,891,000 円である。

前年度に比べ地方税等減収補てん臨時交付金で 11,249,000 円皆減したもの、地方特例交付金、特別交付金で 19,141,000 円増加している。

この交付金は、恒久的な減税に伴う住民税の減収の一部を補てんするため創設され、総減収見込額の 4 分の 3 相当額からたばこ税の地方移譲分等を除いた額が交付されるものである。

第10款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 3,426,972,000	円 3,426,972,000	円 3,426,972,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の 7.4%である。前年度収入済額 2,600,162,000 円と比較すると 826,810,000 円 (31.8%) 増加している。

収入済額の内訳は、普通交付税 2,442,865,000 円、特別交付税 984,107,000 円である。

前年度に比べ普通交付税で 806,760,000 円、特別交付税で 20,050,000 円増加している。

地方交付税は、地方公共団体の自主性を損なわずに地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定割合の額が交付されるものである。一定の算式により財源不足団体に交付される普通交付税と災害等特別の財政事情を考慮して交付される特別交付税がある。

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合		
					対予算	対調定	%
円 26,933,000	円 26,933,000	円 26,933,000	円 0	円 0	% 100	% 100	

収入済額は、歳入総額の 0.1%である。前年度収入済額 27,031,000 円と比較すると 98,000 円 (0.4%) 減少している。

この交付金は、道路交通法第128条の規定により納付された反則金から通告書の送付に要する費用等を差し引いた額が、交通安全施設整備のために充当する財源として、交通事故発生件数や人口集中地区人口等でん分され交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合		
						対予算	対調定	%
円 1,739,307,000	円 1,758,096,800	円 1,738,493,469	円 0	円 19,603,331	円 △813,531	% 100.0	% 98.9	

収入済額は、歳入総額の 3.7%である。前年度収入済額 1,754,952,164 円と比較すると 16,458,695 円 (0.9%) 減少している。

収入済額の内訳は、総務費負担金 67,176,376 円、民生費負担金 691,698,632 円、消防費負担金 853,172,695 円、教育費負担金 126,445,766 円である。

前年度に比べ民生費負担金で 7,381,361 円増加しているものの、総務費、消防費、教育費負担金で 23,840,056 円減少している。

収入未済額は、民生費負担金 18,747,350 円 (児童福祉費負担金)、教育費負担金 855,981 円 (保健体育費負担金) である。

第13款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合		
						対予算	対調定	%
円 693,547,000	円 833,437,624	円 722,919,768	円 1,467,900	円 109,049,956	円 29,372,768	% 104.2	% 86.7	

収入済額は、歳入総額の 1.6%である。前年度収入済額 717,983,171 円と比較すると 4,936,597 円 (0.7%) 増加している。

収入済額の内訳は、使用料 513,768,377 円、手数料 209,151,391 円である。

使用料の主なものは総務使用料 57,719,081 円、商工使用料 60,596,881 円、土木使用

料 292,830,081 円、教育使用料 75,663,154 円である。

前年度に比べ衛生、農林水産、商工使用料で 11,487,050 円減少したものの、総務、民生、土木、消防、教育使用料で 32,525,397 円増加している。

手数料の主なものは、総務手数料 49,953,211 円、衛生手数料 131,235,930 円、土木手数料 24,088,800 円である。

前年度に比べ商工手数料で 1,600 円増加したものの、総務、衛生、土木、消防手数料で 16,103,350 円減少している。

収入未済額は、使用料 109,049,956 円で土木使用料 109,007,956 円（土木管理使用料 314,457 円、住宅使用料 108,693,499 円）、教育使用料 42,000 円（幼稚園使用料）である。

不納欠損額 1,467,900 円は、住宅使用料の徴収不能なものでありやむを得ないものと認めた。

第14款 国庫支出金

予算現額	調定期額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 6,910,755,788	円 6,413,526,451	円 6,413,526,451	円 0	△497,229,337	% 92.8	% 100

収入済額は、歳入総額の 13.8% である。前年度収入済額 4,312,435,936 円と比較すると 2,101,090,515 円（48.7%）増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 2,578,123,390 円、国庫補助金 3,791,675,520 円、委託金 43,727,541 円である。

国庫負担金は、民生費国庫負担金 2,576,517,390 円、災害復旧費国庫負担金 1,606,000 円である。

前年度に比べ民生費国庫負担金 36,500,868 円、災害復旧費国庫負担金 1,606,000 円増加している。

国庫補助金は、民生費国庫補助金 209,233,306 円、衛生費国庫補助金 204,284,000 円、農林水産業費国庫補助金 61,918,000 円、土木費国庫補助金 312,443,000 円、消防費国庫補助金 3,077,000 円、教育費国庫補助金 311,260,000 円、地方道路整備臨時国庫補助金 14,101,300 円、地域活力基盤創造国庫補助金 70,565,000 円、地域活性化・経済危機対策臨時国庫補助金 405,594,000 円、地域活性化・公共投資臨時国庫補助金 28,104,000 円、総務費国庫補助金 2,171,095,914 円である。

前年度に比べ土木費、消防費、地方道路整備臨時国庫補助金で 1,055,739,874 円減少しているものの、民生費、衛生費、農林水産費、教育費、地域活力基盤創造国庫補助金、地域活性化・経済危機対策臨時国庫補助金、地域活性化・公共投資臨時国庫補助金、総

務費国庫補助金で3,124,011,445円増加している。

委託金は、総務費委託金9,476,900円、民生費委託金23,690,262円、農林水産業費委託金5,086,648円、土木費委託金5,473,731円である。

前年度に比べ総務費、土木費委託金で1,407,028円増加したものの、民生費、農林水産業費、教育費委託金で合わせて6,694,952円減少している。

第15款 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 2,026,928,000	円 2,012,594,162	円 2,012,594,162	円 0	円 △14,333,838	% 99.3	% 100

収入済額は、歳入総額の4.3%である。前年度収入済額1,947,995,950円と比較すると64,598,212円(3.3%)増加している。

収入済額の内訳は、県負担金1,059,613,509円、県補助金656,956,607円、委託金296,024,046円である。

県負担金は、民生費県負担金1,054,759,509円、衛生費県負担金4,854,000円である。

前年度に比べ民生費、衛生費負担金で37,456,130円増加している。

県補助金は、総務費県補助金12,950,000円、民生費県補助金402,398,040円、衛生費県補助金54,523,763円、農林水産業費県補助金21,269,791円、消防費県補助金2,902,250円、教育費県補助金8,462,000円、電源立地地域対策県補助金15,052,000円、石油貯蔵施設立地対策等県補助金3,697,000円、市町村合併支援県補助金70,500,000円、ふるさと雇用再生県補助金11,348,317円、緊急雇用創出県補助金50,071,446円、土木費県補助金3,782,000円である。

前年度に比べ総務費、民生費、消防費、市町村合併支援県補助金で37,314,062円減少しているものの、衛生費、農林水産業費、教育費、電源立地地域対策県補助金、石油貯蔵施設立地対策等県補助金、ふるさと雇用再生県補助金、緊急雇用創出県補助金、土木費県補助金で120,398,157円の増加となっている。

委託金は、総務費委託金291,736,739円、民生費委託金2,339,432円、農林水産業費委託金430,875円、土木費委託金87,000円、教育費委託金1,430,000円である。

前年度に比べ総務費委託金で49,688,389円など、全体で55,942,013円減少している。

第16款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 199,184,000	円 204,148,288	円 204,148,288	円 0	円 4,964,288	% 102.5	% 100

収入済額は、歳入総額の 0.4%である。前年度収入済額 188,245,099 円と比較すると 15,903,189 円 (8.4%) 増加している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 75,399,497 円、財産売払収入 128,748,791 円である。

財産運用収入は、財産貸付収入 50,676,010 円、利子及び配当金 24,723,487 円で、財産売払収入は、不動産売払収入 120,352,409 円、物品売払収入 8,396,382 円である。

前年度に比べ財産運用収入、財産売払収入全体で 15,903,189 円増加している。

第17款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 1,287,000	円 1,364,480	円 1,364,480	円 0	円 77,480	% 106.0	% 100

収入済額は、歳入総額の 0.0%である。前年度収入済額 12,805,327 円と比較すると 11,440,847 円 (89.3%) 減少している。

収入済額は、寄附金で総務費寄附金 353,000 円、民生費寄附金 898,480 円、教育費寄附金 113,000 円である。

前年度に比べ総務費寄附金で 3,442,000 円、民生費寄附金で 7,904,916 円など全体で 11,440,847 円減少している。

総務費寄附金の 353,000 円はふるさと応援寄附金で、民生費寄附金の内訳は、社会福祉費寄附金 688,480 円、児童福祉費寄附金 200,000 円など、教育費寄附金の内訳は、小学校費寄附金 100,000 円などである。

第18款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 1,272,574,500	円 1,216,132,089	円 1,216,132,089	円 0	円 △56,442,411	% 95.6	% 100

収入済額は、歳入総額の 2.6%である。前年度収入済額 4,703,962,193 円と比較すると 3,487,830,104 円 (74.1%) 減少している。

収入済額は、基金繰入金でその内訳は、財政調整基金繰入金 951,303,000 円、奨学基金繰入金 10,072,625 円、交通遺児対策事業基金繰入金 996,100 円、公共施設建設基金繰入金 104,488,585 円、地域福祉基金繰入金 116,648,245 円、調整池維持管理基金繰入金 5,000,000 円、文化振興基金繰入金 78,500 円、交通安全対策事業基金繰入金 9,537,434 円、ごみ減量・再資源化基金繰入金 2,059,600 円、人にやさしい生きがいのある町づくり施設整備基金繰入金 12,811,000 円、青少年国際交流基金繰入金 1,000,000 円、ふるさと応援基金繰入金 1,795,000 円、農業用施設維持管理基金繰入金 342,000 円である。

前年度に比べ財政調整基金、公共施設建設基金、交通安全対策事業基金繰入金などで 407,059,140 円増加しているものの、特別会計繰入金のガス事業精算特別会計、福祉資金貸付事業特別会計繰入金で 3,820,212,540 円皆減、地域福祉基金、人にやさしい生きがいのある町づくり施設整備基金、教育施設整備基金繰入金などで 74,676,704 円減少している。

第19款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円 1,387,614,418	円 1,387,614,407	円 1,387,614,407	円 0	円 △11	% 99.9	% 100

収入済額は、前年度繰越金で歳入総額の 3.0% である。前年度収入済額 1,538,477,368 円と比較すると 150,862,961 円 (9.8%) 減少している。

第20款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円 788,530,280	円 973,282,331	円 826,365,728	円 146,916,603	円 37,835,448	% 104.8	% 84.9

収入済額は、歳入総額の 1.8% である。前年度収入済額 974,904,742 円と比較すると 148,539,014 円 (15.2%) 減少している。

収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料 43,345,916 円、市預金利子 6,827,522 円、貸付金元利収入 220,904,460 円、雑入 555,287,830 円である。

延滞金、加算金及び過料は、延滞金 43,345,916 円、雑入は宝くじ収益配分金収入 15,361,519 円、雑入 539,926,311 円である。

前年度に比べ延滞金、加算金及び過料、貸付金元利収入で 223,432,470 円増加しているものの、市預金利子、雑入で 371,971,484 円減少している。

収入未済額は、民生費貸付金元利収入 142,277,085 円（社会福祉費貸付金元利収入）と雑入 4,639,518 円（生活保護費収入）である。

第21款 市債

予算現額	調定期額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減		収入歩合	
				対予算	対調定	%	%
円 3,992,500,000	円 3,614,600,000	円 3,614,600,000	円 0	円 △377,900,000		90.5	100

収入済額は、歳入総額の 7.8%である。前年度収入済額 3,569,600,000 円と比較すると 45,000,000 円 (1.3%) 増加している。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

市債収入状況

区分	平成21年度	平成20年度	増減額
総務債	円 190,000,000	円 0	円 190,000,000
衛生債	281,500,000	159,500,000	122,000,000
農林水産業債	289,600,000	78,000,000	211,600,000
土木債	578,400,000	996,500,000	△418,100,000
消防債	131,200,000	92,100,000	39,100,000
教育債	183,200,000	273,000,000	△89,800,000
水道事業会計出資債	21,800,000	45,700,000	△23,900,000
地方公営企業等金融機構出資債	0	8,900,000	△8,900,000
退職手当債	0	220,000,000	△220,000,000
臨時財政対策債	1,870,000,000	1,204,900,000	665,100,000
補償金免除繰上償還借換債	68,900,000	491,000,000	△422,100,000
合計	3,614,600,000	3,569,600,000	45,000,000

② 歳 出

平成21年度一般会計歳出決算額は45,209,746,734円で、予算現額47,079,965,986円に対し96.0%の執行率である。ほかに翌年度繰越額が971,745,789円(2.1%)あり、不用額は898,473,463円(1.9%)である。この決算額を前年度決算額46,482,383,771円に比較すると1,272,637,037円(2.7%)減少している。

歳入歳出差引額(形式収支)は1,156,763,147円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源(継続費過次繰越額23,608,498円、繰越明許費繰越額117,452,791円)を差し引いた1,015,701,858円が実質収支額となっている。

予 算 現 額	支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 47,079,965,986	円 45,209,746,734	円 971,745,789	円 898,473,463	% 96.0

款別の決算状況は次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 状 況

款名	支 出 濟 額		比 較	
	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
1 議 会 費	円 408,300,475	円 424,251,137	△15,950,662	△3.8%
2 総 務 費	7,835,087,573	8,388,072,825	△552,985,252	△6.6
3 民 生 費	11,993,054,118	11,625,181,259	367,872,859	3.2
4 衛 生 費	4,866,327,702	4,285,818,356	580,509,346	13.5
5 労 働 費	94,284,744	94,192,191	92,553	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,417,763,010	1,077,945,953	339,817,057	31.5
7 商 工 費	620,773,445	616,335,422	4,438,023	0.7
8 土 木 費	5,022,706,734	6,530,721,426	△1,508,014,692	△23.1
9 消 防 費	2,663,899,006	2,556,127,093	107,771,913	4.2
10 教 育 費	5,557,064,671	5,640,782,981	△83,718,310	△1.5
11 公 債 費	4,310,879,456	4,632,965,900	△322,086,444	△7.0
12 諸 支 出 金	413,851,600	609,989,228	△196,137,628	△32.2
13 予 備 費	0	0	0	0
14 災 害 復 旧 費	5,754,200	—		皆増
計	45,209,746,734	46,482,383,771	△1,272,637,037	△2.7

歳出科目の内容は次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 413,670,000	円 408,300,475	円 0	円 5,369,525	% 98.7

支出済額のうち主な事業

議会費

- ・議会費

本会議・委員会運営費（議会広報活動費など）	35,880,420 円
-----------------------	--------------

[項目別支出状況]

区分 項名	支 出 済 額		比 較	
	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
1 議会費	円 408,300,475	円 424,251,137	円 △15,950,662	% △3.8

支出済額を前年度と比較すると 15,950,662 円減少している。

対前年度増減の主なものは、議員活動費 3,200 千円の増、議員報酬等 9,940 千円、一般職給 8,090 千円、議長活動費 947 千円の減である。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 7,971,897,000	円 7,835,087,573	円 10,100,000	円 126,709,427	% 98.3

支出済額のうち主な事業

総務管理費

- ・一般管理費

行政改革推進費（行政評価推進事業費など）	4,883,562 円
----------------------	-------------

- ・文書広報費

広報費（広報活動費など）	74,799,755 円
--------------	--------------

- ・財産管理費

基金積立金（地域振興基金など）	913,928,342 円
-----------------	---------------

- ・企画費

市民病院地方独立行政法人化事業費	580,961 円
------------------	-----------

- ・交通対策費

公共交通対策費（北勢線運営支援事業費など）	428,628,303 円
-----------------------	---------------

- ・諸費

自治会経費（自治会活動推進事業費など） 71,888,605 円
 • 定額給付金給付費
 定額給付金給付事業費（明許繰越分）（定額給付金） 2,171,399,426 円

徴稅費

• 賦課徴収費
 賦課事務費（電算経費など） 139,145,354 円

選挙費

• 衆議院議員選挙費
 衆議院議員選挙費 38,147,829 円

[項目別支出状況]

項名	支 出 濟 額		比 較	
	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
1 総務管理費	円 6,923,363,861	円 7,421,378,953	円 △498,015,092	% △6.7
2 徴稅費	531,845,170	572,327,573	△40,482,403	△7.1
3 戸籍住民基本台帳費	235,618,646	248,739,376	△13,120,730	△5.3
4 選挙費	78,315,777	81,486,970	△3,171,193	△3.9
5 統計調査費	28,732,860	25,081,744	3,651,116	14.6
6 監査委員費	37,211,259	39,058,209	△1,846,950	△4.7
計	7,835,087,573	8,388,072,825	△552,985,252	△6.6

支出済額を前年度と比較すると 552,985,252 円減少している。

対前年度増減の主なものは、総務管理費では、定額給付金 2,126,840 千円、退職手当 213,227 千円、地域振興基金 200,000 千円、グループウェアシステム事業費 71,837 千円、市税過誤納還付金 58,176 千円の増、財政調整基金 3,173,210 千円の減である。

徴稅費では、市税納税奨励費 34,420 千円、電算経費 4,725 千円の減である。

戸籍住民基本台帳費では、一般職給 4,673 千円、非常勤職員報酬等 3,253 千円、住民情報システム事業費 2,608 千円の減である。

選挙費では、衆議院議員選挙費 38,148 千円の増、市長選挙費 35,566 千円の減である。

第3款 民 生 費

予算現額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 12,330,451,625	円 11,993,054,118	円 44,724,500	円 292,673,007	% 97.3

支出済額のうち主な事業

社会福祉費

・社会福祉総務費

福祉医療費助成費（乳幼児医療費など）	742,060,807 円
特別会計繰出金（介護保険事業特別会計など）	2,633,394,566 円
緊急特別措置事業費（住宅手当緊急特別措置事業費）	889,000 円

・社会福祉施設費

施設管理運営代行費（桑名福祉センター施設管理運営代行費など）	131,033,505 円
--------------------------------	---------------

・障害者福祉費

障害者福祉一般事業費（重度障害者自動車燃料費助成事業費など）	44,588,395 円
--------------------------------	--------------

・障害者自立支援費

自立支援給付費（生活介護給付費など）	384,711,506 円
地域生活支援事業費（地域活動支援センター事業費など）	150,066,909 円
障害者自立支援対策臨時特例事業費（通所サービス利用促進事業費）	12,529,225 円

・身体障害者福祉費

身体障害者施設福祉事業費（身体障害者施設訓練等支援費）	113,150,333 円
-----------------------------	---------------

・知的障害者福祉費

知的障害者施設福祉事業費（知的障害者施設訓練等支援費）	443,891,863 円
-----------------------------	---------------

・老人福祉費

老人福祉一般事業費（宅老所運営助成費など）	85,489,804 円
-----------------------	--------------

介護職人材確保事業費	6,004,627 円
------------	-------------

・養護老人ホーム費

施設維持補修費	11,779,425 円
---------	--------------

児童福祉費

・児童福祉総務費

地域子育て支援センター事業費（地域子育て支援センター事業費など）	36,963,797 円
----------------------------------	--------------

乳幼児健康支援一時預り事業費	10,324,381 円
----------------	--------------

赤ちゃんの駅事業費	339,508 円
-----------	-----------

わくわく子育て体験事業費	501,032 円
--------------	-----------

子育て応援特別手当給付事業費（明許繰越分）（子育て応援特別手当など）	73,846,870 円
------------------------------------	--------------

・母子福祉費

母子家庭自立支援給付事業費	2,133,396 円
---------------	-------------

・保育所費

保育所給食事業費（保育所給食管理運営費） 123,782,641 円

環境保全対策費

・環境保全対策総務費

自然環境調査計画事業費 1,301,404 円

・安全対策費

交通安全啓発費 10,910,925 円

地域安全活動推進費 2,449,532 円

[項目別支出状況]

区分 項名	支 出 濟 額		比 較	
	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
1 社会福祉費	円 5,862,523,229	円 5,570,667,946	円 291,855,283	% 5.2
2 児童福祉費	4,453,273,640	4,407,656,020	45,617,620	1.0
3 生活保護費	1,483,823,851	1,430,674,355	53,149,496	3.7
4 環境保全対策費	193,403,398	216,107,938	△22,704,540	△10.5
5 災害救助費	30,000	75,000	△45,000	△60
計	11,993,054,118	11,625,181,259	367,872,859	3.2

支出済額を前年度と比較すると 367,872,859 円増加している。

対前年度増減の主なものは、社会福祉費では、特別会計繰出金の介護保険事業特別会計で 89,736 千円の増、老人保健事業特別会計で 71,895 千円の減、養護老人ホーム費で施設管理運営代行費 83,559 千円、地域活動支援センター事業費 73,414 千円、障害者医療費 72,120 千円、生活介護給付費 65,102 千円の増、一般職給 82,420 千円の減である。

児童福祉費では、子育て応援特別手当 71,136 千円、保育所給食管理運営費 19,300 千円、地域子育て支援センター事業費 15,082 千円、保育管理費 10,215 千円の増、私立保育園施設運営費 41,083 千円、一般職給 40,737 千円の減である。

生活保護費では、扶助費 52,358 千円の増である。

環境保全対策費では、交通安全啓発費 9,531 千円増、交通安全対策事業基金 33,238 千円の減である。

第4款 衛 生 費

予 算 現 額	支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 5,059,900,921	円 4,866,327,702	円 95,168,498	円 98,404,721	% 96.2

支出済額のうち主な事業

保健衛生費

・保健衛生総務費

救急医療対策事業費（小児救急医療対策事業費など） 41,183,239 円

桑名市民病院経費（病院事業運営費負担金など） 277,381,147 円

・予防費

予防接種事業費 207,377,262 円

・保健センター費

健康増進事業費（各種検診事業費など） 128,211,488 円

母子保健衛生事業費（妊産婦健康事業費など） 119,171,998 円

・健康増進施設費

施設整備費 15,588,964 円

・火葬場建設費

火葬場建設事業費 79,509,899 円

火葬場建設事業費（継続費過次繰越分） 441,947,500 円

清掃費

・清掃総務費

桑名広域清掃事業組合負担金（桑名広域清掃事業組合負担金など）

1,654,867,937 円

桑名・員弁広域連合負担金 471,643,172 円

[項目別支出状況]

区分 項名	支 出 濟 額		比 較	
	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
1 保 健 衛 生 費	円 1,714,925,576	円 1,030,339,075	円 684,586,501	% 66.4
2 清 掃 費	3,151,402,126	3,255,479,281	△104,077,155	△3.2
計	4,866,327,702	4,285,818,356	580,509,346	13.5

支出済額を前年度と比較すると 580,509,346 円増加している。

対前年度増減の主なものは、保健衛生費では、火葬場建設事業費 474,570 千円、桑名市民病院経費の病院事業運営費負担金 173,922 千円、病院事業運営費交付金 57,726 千円、

地方債元金償還金 43,272 千円、妊産婦健康事業費 44,318 千円の増、健康増進施設費の施設整備費 158,675 千円の減である。

清掃費では、退職手当負担金 46,314 千円の増、桑名広域清掃事業組合負担金 67,339 千円、一般職給 25,169 千円、資源物回収事業費 23,127 千円、桑名・員弁広域連合負担金 18,342 千円、ごみ減量・再資源化基金 9,000 千円の減である。

第5款 労 働 費

予 算 現 額	支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 94,367,000	円 94,284,744	円 0	円 82,256	% 99.9

支出済額のうち主な事業

労働諸費

- ・労働諸費

雇用安定事業費（勤労者持家促進対策預託金など） 94,284,744 円

[項目別支出状況]

区分 項名	支 出 濟 額		比 較	
	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
1 労 働 諸 費	円 94,284,744	円 94,192,191	円 92,553	% 0.1

支出済額を前年度と比較すると 92,553 円増加している。

対前年度増減の主なものは、就労支援事業費 113 千円の増である。

第6款 農 林 水 産 業 費

予 算 現 額	支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 1,564,849,410	円 1,417,763,010	円 106,248,000	円 40,838,400	% 90.6

支出済額のうち主な事業

農林水産業費

- ・農林水産業総務費

農業関係費（地産地消推進事業費（ふるさと雇用）など） 12,139,555 円

北勢公設地方卸売市場組合負担金 74,202,000 円

- ・農林水産業振興費

多度山環境整備事業費 4,086,497 円

水産業振興費（漁業交流センター建設事業費など） 328,167,019 円

・農地総務費

基盤整備促進事業	94, 211, 800 円
県営事業負担金（湛水防除事業など）	54, 517, 000 円
特別会計繰出金（農業集落排水事業特別会計）	112, 000, 000 円
農地等整備・保全推進事業	27, 831, 300 円

[項目別支出状況]

区分 項目名	支 出 濟 額		比 較	
	平成21年度 円	平成20年度 円	増減額 円	増減率 %
1 農林水産業費	1, 417, 763, 010	1, 077, 945, 953	339, 817, 057	31. 5

支出済額を前年度と比較すると 339, 817, 057 円増加している。

対前年度増減の主なものは、水産業振興費の漁業交流センター建設事業費 252, 967 千円、基盤整備促進事業費 71, 711 千円、一般職給 39, 737 千円、農地等整備・保全推進事業費 27, 832 千円の増、農業用施設維持管理基金 30, 970 千円、土地改良施設維持管理適正化事業費 27, 885 千円の減である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 632, 206, 000	円 620, 773, 445	円 0	円 11, 432, 555	% 98. 2

支出済額のうち主な事業

商工費

・商工業振興費

商工業振興事業費(企業等誘致奨励金など)	240, 079, 216 円
商工団体体育成事業費（商店街活性化助成事業費（ふるさと雇用）など）	38, 801, 037 円

・観光費

観光振興事業費	9, 428, 773 円
多度大社・多度峡周辺修景事業費	16, 062, 921 円

[項目別支出状況]

区分 項目名	支 出 濟 額		比 較	
	平成21年度 円	平成20年度 円	増減額 円	増減率 %
1 商 工 費	620, 773, 445	616, 335, 422	4, 438, 023	0. 7

支出済額を前年度と比較すると 4, 438, 023 円増加している。

対前年度増減の主なものは、多度大社・多度峡周辺修景事業費 16,063 千円、地域商業活性化支援事業費 13,000 千円の増、桑名駅前公共複合施設周辺修景事業費 15,379 千円、一般職給 10,219 千円の減である。

第8款 土木費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 5,580,829,565	円 5,022,706,734	円 452,889,791	円 105,233,040	% 90.0

支出済額のうち主な事業

道路橋りょう費

- ・道路新設改良費

道路新設改良事業費(補助) (上之輪 12 号線(地域活力基盤創造交付金)など)

72,818,145 円

道路新設改良事業費(補助)(明許繰越分) (上之輪 12 号線(臨時交付金)など)

14,965,782 円

- ・交通安全対策費

交通安全施設整備事業費(補助) (太一丸江場線(交通安全統合補助)ほか)

35,481,855 円

河川費

- ・河川新設改良費

河川改良事業費(伊賀町水路整備事業費(まちづくり交付金)など)

65,547,885 円

都市計画費

- ・都市計画総務費

都市計画推進事業費(景観形成推進事業費など) 3,978,460 円

特別会計繰出金(下水道事業特別会計) 2,150,000,000 円

- ・街路事業費

街路整備事業費(補助)(桑部播磨線(住宅基盤)など) 353,860,450 円

街路整備事業費(補助)(明許繰越分)(桑部播磨線(住宅基盤)など)

124,906,033 円

街路整備事業費(地方特定)(桑部播磨線など) 12,805,402 円

街路整備事業費(地方特定)(明許繰越分)(桑部播磨線) 12,958,000 円

- ・公園費

公園整備事業費(補助)(総合運動公園(通常)など) 52,550,000 円

- 公園整備事業費（単独）（くすのき園運動防災公園整備事業など） 59,575,400 円
 • 土地区画整理事業費

桑名駅西土地区画整理事業費(地区画整備事業費など) 269,678,870 円

【項目別支出状況】

区分 項目名	支 出 濟 額		比 較	
	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
1 土木管理費	円 281,571,626	円 271,309,496	円 10,262,130	% 3.8
2 道路橋りょう費	753,477,135	1,028,303,979	△274,826,844	△26.7
3 河川費	108,423,516	119,749,605	△11,326,089	△9.5
4 港湾費	167,000	117,000	50,000	42.7
5 都市計画費	3,599,956,571	4,905,071,461	△1,305,114,890	△26.6
6 住宅費	279,110,886	206,169,885	72,941,001	35.4
計	5,022,706,734	6,530,721,426	△1,508,014,692	△23.1

支出済額を前年度と比較すると 1,508,014,692 円減少している

対前年度増減の主なものは、土木管理費では、一般職給 17,514 千円の増、住宅市街地整備計画基礎調査事業費 5,371 千円、急傾斜地崩壊対策事業 2,845 千円の減である。

道路橋りょう費では、道路施設維持補修費 8,278 千円の増、道路新設改良事業費の上之輪 12 号線 168,678 千円、坂井多度線 52,209 千円、市道改良事業費 22,199 千円、桑部志知線 15,000 千円の減である。

河川費では、河川改良事業費 12,453 千円の減である。

都市計画費では、土地区画整備事業費 88,624 千円、公園施設管理運営代行費 65,694 千円の増、用地取得費 651,440 千円、江場安永線 278,757 千円、総合運動公園 173,450 千円、蛎塚益生線 148,675 千円、特別会計繰出金の下水道事業特別会計 65,000 千円、播磨緑地 60,000 千円、換地諸費等業務費 49,784 千円の減である。

住宅費では、一般職給 40,566 千円、市営住宅整備費 30,200 千円の増である。

第9款 消防費

予算現額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 2,800,315,000	円 2,663,899,006	円 105,025,000	円 31,390,994	% 95.1

支出済額のうち主な事業

消防費

・常備消防費

消防施設整備事業費(車両購入費) 23,551,871 円

・非常備消防費

分団施設整備費(車庫整備費など) 68,829,397 円

・災害対策費

防災施設整備費(防災行政無線整備費など) 33,094,685 円

木造住宅耐震事業費(耐震補強事業費など) 7,175,015 円

伊勢湾台風50周年事業費 2,500,000 円

[項目別支出状況]

区分 項名	支 出 濟 額		比 較	
	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
1 消 防 費	円 2,663,899,006	円 2,556,127,093	円 107,771,913	% 4.2

支出済額を前年度と比較すると 107,771,913 円増加している。

対前年度増減の主なものは、退職手当 53,450 千円、消火栓新設 52,928 千円、公債費の元金 40,137 千円の増、防火水槽新設 14,946 千円、消防活動用機器整備費 7,838 千円、一般事務費 6,517 千円、庁舎維持補修費 5,311 千円の減である。

第10款 教育費

予 算 現 額	支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 5,895,129,090	円 5,557,064,671	円 157,590,000	円 180,474,419	% 94.3

支出済額のうち主な事業

教育総務費

・教育振興費

児童生徒指導事業費(小学校英語活動推進事業費など) 59,746,109 円

少人数学級推進事業費(「確かな学力」向上非常勤講師配置事業費など)

28,088,083 円

外国人児童生徒教育支援センター事業費(外国人児童生徒緊急支援協力員配置

事業費(緊急雇用)など) 4,377,605 円

複式学級対応非常勤講師配置事業費 5,487,115 円

・教育研究所費

特別支援教育推進事業費 11,336,361 円

小学校費

- ・学校管理費

施設整備費（屋外教育環境整備事業費など） 51,668,545 円

施設整備費(明許繰越分)（耐震補強事業費） 161,673,455 円

中学校費

- ・学校管理費

施設整備費（耐震補強事業費など） 6,828,150 円

施設整備費(明許繰越分)（耐震補強事業費） 87,513,745 円

幼稚園費

- ・幼稚園費

施設整備費（耐震補強事業費） 14,113,050 円

社会教育費

- ・社会教育総務費

社会人権・同和教育推進事業費（啓発推進事業費など） 4,559,782 円

- ・青少年育成費

放課後子どもプラン事業費（放課後子ども教室開設費） 11,537,676 円

- ・文化振興費

文化財保護事業費（文化財保護普及費など） 41,694,253 円

- ・公民館建設費

城東公民館改築事業費 173,323,551 円

保健体育費

- ・学校保健体育費

学校給食事業費(学校給食管理運営費など) 253,558,092 円

- ・社会体育振興費

総合型地域スポーツクラブ育成事業費 1,712,239 円

- ・社会体育施設費

施設維持補修費（桑名市体育館施設維持補修費など） 42,007,548 円

[項目別支出状況]

区分 項名	支 出 濟 額		比 較	
	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
1 教育総務費	円 853, 582, 039	円 837, 353, 639	円 16, 228, 400	% 1. 9
2 小学校費	1, 077, 403, 307	1, 273, 065, 138	△195, 661, 831	△15. 4
3 中学校費	472, 412, 143	418, 789, 444	53, 622, 699	12. 8
4 幼稚園費	571, 205, 766	598, 388, 565	△27, 182, 799	△4. 5
5 社会教育費	1, 641, 854, 970	1, 611, 182, 166	30, 672, 804	1. 9
6 保健体育費	940, 606, 446	902, 004, 029	38, 602, 417	4. 3
計	5, 557, 064, 671	5, 640, 782, 981	△83, 718, 310	△1. 5

支出済額を前年度と比較すると 83, 718, 310 円減少している。

対前年度増減の主なものは、教育総務費では、教育用コンピュータ整備事業費 77, 772 千円、退職手当 72, 777 千円、「確かな学力」向上非常勤講師配置事業費 3, 230 千円、複式学級対応非常勤講師配置事業費 3, 024 千円、高等学校進学奨励事業費 2, 810 千円、外国人児童生徒教育支援センター事業費 2, 725 千円の増、横断歩道橋設置事業費 135, 789 千円、一般職給 14, 605 千円の減である。

小学校費では、耐震補強事業費 110, 760 千円、一般教材・教具 38, 346 千円、屋外教育環境整備事業費 9, 725 千円、障害児介助費 7, 900 千円の増、校舎等買収費(割賦金) 281, 547 千円、退職手当 59, 655 千円、施設維持補修費 6, 507 千円、施設管理費 6, 413 千円、一般職給 5, 782 千円、トイレ改修事業費 4, 678 千円の減である。

中学校費では、耐震補強事業費 29, 025 千円、校舎等買収費(割賦金) 15, 414 千円、一般教材・教具 11, 280 千円の増、施設維持補修費 7, 354 千円の減である。

幼稚園費では、耐震補強事業費 10, 236 千円、障害児介助費 6, 697 千円の増、一般職給 39, 384 千円、退職手当 13, 055 千円の減である。

社会教育費では、城東公民館改築事業費 129, 013 千円、博物館費の資料保存事業費 9, 618 千円の増、一般職給 42, 358 千円、公民館費の施設整備費 22, 943 千円、PFI 事業費の図書館等複合公共施設 18, 502 千円、施設維持補修費 15, 192 千円、文化・スポーツ振興公社運営補助金 6, 545 千円の減である。

保健体育費では、桑名市体育館施設維持補修費 26, 124 千円、スポーツ施設管理運営代行費 22, 713 千円、管理備品 12, 491 千円、スポーツ施設維持補修費 5, 631 千円、学校給食管理運営費 4, 649 千円の増、スポーツ施設管理運営費 24, 357 千円、施設維持補修費 5, 144 千円、市民プール施設管理運営代行費 4, 986 千円の減である。

第11款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 4,310,918,000	円 4,310,879,456	円 0	円 38,544	% 99.9

支出済額の内訳は、元金 3,538,044,195 円 (82.1%)、利子 772,835,261 円 (17.9%) である。

[項目別支出状況]

項名	支 出 濟 額		比 較	
	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
1 公 債 費	円 4,310,879,456	円 4,632,965,900	円 △322,086,444	% △7.0

支出済額を前年度と比較すると 322,086,444 円減少している。

対前年度増減は、地方債元金償還金 284,136 千円、地方債利子 37,830 千円、一時借入金利子 121 千円の減である。

市債現在高は次表に示すとおりであるが、前年度末現在高に比較すると 373,002,899 円 (0.8%) の増加である。

市債現在高内訳表

区分	平成20年度末 現在高 (A)	平成21年度		平成21年度末 現在高 (A+B-C)
		借入額(B)	償還額(C)	
1 普通債	円 31,618,879,097	円 1,664,200,000	円 2,450,440,082	円 30,832,639,015
総務債	2,384,881,105	190,000,000	88,222,979	2,486,658,126
民生債	1,252,952,472	0	112,274,796	1,140,677,676
衛生債	482,933,247	281,500,000	26,628,135	737,805,112
衛生債 (病院事業分)	0	※424,031,249	43,271,132	380,760,117
農林水産債	1,397,658,436	289,600,000	140,022,084	1,547,236,352
商工債	48,300,000	0	2,532,515	45,767,485
土木債	14,499,659,579	571,100,000	1,060,795,391	14,009,964,188
公営住宅債	452,202,071	7,300,000	57,841,823	401,660,248
消防債	2,637,781,911	131,200,000	230,104,791	2,538,877,120
教育債	8,202,793,985	171,700,000	727,146,546	7,647,347,439
水道会計出資債	250,816,291	21,800,000	4,871,022	267,745,269
その他	8,900,000	0	0	8,900,000
2 災害復旧債	10,813,134	0	1,636,451	9,176,683
農林水産債	1,135,845	0	183,782	952,063
土木債	9,677,289	0	1,452,669	8,224,620
3 その他の債	17,256,537,057	1,950,400,000	1,170,280,685	18,036,656,372
減税補てん債	4,512,384,701	0	387,736,397	4,124,648,304
臨時税収補てん債	356,716,075	0	38,484,996	318,231,079
臨時財政対策債	11,375,586,281	1,870,000,000	477,887,864	12,767,698,417
退職手当債	440,000,000	0	0	440,000,000
借換債	571,850,000	80,400,000	266,171,428	386,078,572
合計	48,886,229,288	4,038,631,249	3,665,628,350	49,259,232,187
内 公債費	48,007,377,644	4,020,531,249	3,581,315,327	48,446,593,566
訳受託消防費	878,851,644	18,100,000	84,313,023	812,638,621

※衛生債（病院事業分）は、桑名市民病院事業企業債債務の承継に伴う同企業債残高である。

第12款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 413,852,000	円 413,851,600	円 0	円 400	% 99.9

支出済額の内訳は、市民病院事業会計繰出金 363,870,000 円、水道事業会計繰出金 49,981,600 円である。

[項目別支出状況]

区分 項名	支 出 濟 額		比 較	
	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
1 公 営 企 業 会 計 繰 出 金	円 413,851,600	円 609,989,228	円 △196,137,628	% △32.2

支出済額を前年度と比較すると 196,137,628 円減少している。

対前年度増減の主なものは、水道事業会計繰出金 3,188 千円の増、市民病院事業会計繰出金 185,570 千円、退職手当負担金 13,756 千円の減である。

第13款 予 備 費

議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
円 5,355,575	円 0	円 5,355,575	% 0

第14款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 6,224,800	円 5,754,200	円 0	円 470,600	% 92.4

支出済額の内訳は、文教施設災害復旧費で、幼稚園施設及び文化施設（六華苑）の復旧費である。

[項目別支出状況]

区分 項名	支 出 濟 額		比 較	
	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
1 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	円 5,754,200	円 0	円 5,754,200	% 皆増

(3) 特 別 会 計

平成 21 年度特別会計の歳入決算額は 29,169,880,461 円、歳出決算額は 28,250,637,211 円で、予算現額 29,162,560,467 円に対する執行率は歳入で 100.0%、歳出で 96.9% となっている。前年度決算額に比べ歳入は 7,600,674,798 円 (20.7%)、歳出は 7,839,129,357 円 (21.7%) ともに減少している。

歳入歳出差引総額は 919,243,250 円で、前年度に比べ 238,454,559 円 (35.0%) 増加している。(決算審査資料別表-2 参照)

① 国民健康保険事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円	円	円	円	%	%
12,221,323,000	12,567,995,371	11,921,685,950	646,309,421	102.8	97.5

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 646,309,421 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 306,335,589 円の増加となっている。

歳入の主なものは、国民健康保険税 3,670,694,278 円、国庫支出金 2,780,209,320 円、療養給付費交付金 488,335,706 円、前期高齢者交付金 2,754,522,255 円、県支出金 482,620,261 円、共同事業交付金 1,385,384,468 円、繰入金 607,469,553 円、繰越金 339,973,832 円である。

歳出の主なものは、徴税費では、賦課徴収経費 41,371,929 円である。

療養諸費では、一般被保険者療養給付費 6,769,350,658 円、退職被保険者等療養給付費 472,455,300 円である。

高額療養費では、一般被保険者高額療養費 769,542,761 円、退職被保険者等高額療養費 52,536,655 円である。

出産育児諸費では、出産育児一時金 50,932,946 円である。

後期高齢者支援金等では、後期高齢者支援金 1,477,199,223 円である。

老人保健拠出金では、老人保健医療費拠出金 103,627,267 円である。

共同事業拠出金では、高額医療費共同事業医療費拠出金 206,760,576 円、保険財政共同安定化事業拠出金 1,017,316,626 円である。

介護納付金は、535,557,631 円である。

特定健康診査等事業費は、59,056,062 円である。

基金積立金では、国民健康保険給付費支払準備基金 59,329,121 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 632,163,583 円

(5.3%)、歳出決算額において 325,827,994 円 (2.8%) ともに増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、国庫支出金 354,268,438 円、前期高齢者交付金 325,289,122 円、県支出金 14,557,094 円、共同事業交付金 228,744,005 円、繰入金 19,069,248 円、諸収入 17,254,515 円、繰越金 265,346,609 円の増、国民健康保険税 129,518,056 円、療養給付費交付金 462,750,012 円の減である。

歳出では、一般被保険者療養給付費 569,677,186 円、一般被保険者高額療養費 149,037,427 円、後期高齢者支援金 136,309,787 円、高額医療費共同事業医療費拠出金 19,628,392 円、保険財政共同安定化事業拠出金 20,881,999 円の増、退職被保険者等療養給付費 227,673,585 円、退職被保険者等高額療養費 35,038,312 円、老人保健医療費拠出金 270,088,953 円、介護納付金 33,546,875 円の減である。

次に、国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

収入済額は 3,670,694,278 円で予算現額に対し 98.1%、調定額に対し 67.2% の収納率で、前年度収入済額 3,800,212,334 円と比較すると 129,518,056 円 (3.4%) 減少している。

国民健康保険税収入の状況

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入歩合		収入済額の比較	
				対 予算	対 調定	増減額	増減率
20	3,921,643,000	5,512,775,879	3,800,212,334	96.9	68.9	△921,077,567	△19.5
21	3,741,014,000	5,466,052,079	3,670,694,278	98.1	67.2	△129,518,056	△3.4

国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額の状況は、次表に示すとおりである。

不納欠損額は 130,818,170 円で、前年度に比べ 14,553,096 円 (12.5%) 増加している。これは所在不明、生活困窮等によるものでやむを得ないものと認めた。

また、収入未済額は 1,664,539,631 円で、前年度に比べ 68,241,160 円 (4.3%) 増加している。

これは現下の厳しい社会経済情勢の中で年々増加しており、税負担の公平化を図るためにも収納率の向上に更なる努力を望むものである。

国民健康保険税不納欠損額・収入未済額の状況

区分 年度	不納欠損額	不納欠損額の比較		収入未済額	収入未済額の比較	
		増減額	増減率		増減額	増減率
20	116,265,074	58,243,434	100.4	1,596,298,471	△11,731,368	△0.7
21	130,818,170	14,553,096	12.5	1,664,539,631	68,241,160	4.3

② 住宅新築資金等貸付事業特別会計

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	歳入	歳出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円	円	円	円	%	%
109,956,000	108,865,276	108,865,276	0	99.0	99.0

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額0円が実質収支額となっており、前年度と同じである。

歳入の主なものは、事業収入60,555,623円、繰入金44,412,113円である。

歳出の主なものは、公債費で、地方債元金償還金87,145,873円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額、歳出決算額とともに20,189,413円(15.6%)減少している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、事業収入7,550,029円、県支出金1,127,000円、繰入金11,101,038円の減である。

歳出では、公債費(元金)14,660,047円、公債費(利子)5,369,259円の減である。

収入未済額は、貸付事業収入781,099,712円で、前年度に比べ15,052,248円(2.0%)増加している。

なお、収入未済額の解消については、より一層の収納努力を望むものである。

③市営駐車場事業特別会計

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	歳入	歳出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円	円	円	円	%	%
21,478,000	20,321,374	20,321,374	0	94.6	94.6

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額0円が実質収支額となっており、前年度と同じである。

歳入の主なものは、事業収入18,598,810円である。

歳出の主なものは、事業費では、末広駐車場施設管理運営代行費など施設管理運営代行費12,270,200円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額、歳出決算額とともに29,646,322円(59.3%)減少している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、事業収入22,141,440円、繰越金6,251,689円、諸収入1,046,865円の減である。

歳出では、公債費(利子)2,326,685円の増、管理費31,397,007円の減である。

④ 老人保健事業特別会計

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	歳入	歳出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 9,168,000	円 8,545,937	円 7,097,933	円 1,448,004	% 93.2	% 77.4

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 1,448,004 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 2,203,475 円の増加となっている。

歳入の主なものは、国庫支出金 5,385,699 円、諸収入 1,811,605 円である。

歳出の主なものは、医療諸費では、老人医療費給付費 740,343 円、償還金 4,630,228 円である。繰上充用金では、前年度繰上充用金 755,471 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 982,452,464 円 (99.1%)、歳出決算額において 984,655,939 円 (99.3%) ともに減少している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、支払基金交付金 502,625,800 円、国庫支出金 329,754,870 円、県支出金 71,429,795 円、繰入金 71,894,514 円、諸収入 6,747,485 円の減である。

歳出では、償還金 4,630,228 円の増、一般管理費 5,886,788 円、医療給付費 845,784,825 円、医療費支給費 41,250,208 円、審査支払手数料 3,404,788 円、前年度繰上充用金 92,941,487 円の減である。

⑤ 下水道事業特別会計

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	歳入	歳出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 7,563,536,967	円 7,080,260,428	円 7,011,835,749	円 68,424,679	% 93.6	% 92.7

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額は 68,424,679 円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額 37,310,823 円）を差し引いた 31,113,856 円が実質収支額となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 1,141,703,866 円、国庫支出金 650,928,000 円、繰入金 2,466,235,000 円、市債 2,745,500,000 円である。

歳出の主なものは、業務費では、施設管理費(雨水)などポンプ場管理費 188,689,807 円、施設管理費(汚水)など管渠・排水路管理費 93,877,386 円、施設管理費など処理場

管理費 109,655,778 円、北勢沿岸流域下水道維持管理費 434,331,802 円である。

建設改良費では、施設整備費(浸水対策補助)など管渠整備費 833,034,266 円、施設整備費(浸水対策補助)などポンプ場整備費 406,771,383 円、施設整備費(汚水処理交付金)など処理場整備費 52,741,800 円である。

公債費では、地方債元金償還金 3,206,786,744 円、地方債利子 1,002,172,274 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 1,261,408,599 円 (15.1%)、歳出決算額において 1,297,361,386 円 (15.6%) ともに減少している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、繰入金 67,035,000 円、繰越金 20,634,263 円の増、分担金及び負担金 27,573,157 円、使用料及び手数料 222,826,990 円、国庫支出金 467,236,883 円、県支出金 61,477,000 円、財産収入 1,635,352 円、諸収入 19,628,480 円、市債 548,700,000 円の減である。

歳出では、公債費（元金）52,102,306 円の増、管理費で 327,310,145 円、建設改良費 967,548,841 円、公債費（利子）54,604,706 円の減である。

次に、不納欠損額は、下水道費負担金 3,774,550 円で、前年度に比べ 1,506,220 円 (66.4%) 増加し、下水道使用料 3,720,097 円で、2,615,488 円 (41.3%) 減少している。これは転居先不明、生活困窮等によるものでやむを得ないものと認めた。

また、収入未済額は、下水道費負担金 17,634,130 円で、前年度に比べ 4,277,380 円 (19.5%) 減少し、下水道使用料 286,791,855 円で、212,722,932 円 (287.2%) 増加している。

本会計は、21 年度に廃止し、22 年度から下水道事業会計へ移行した。歳入歳出差引額 68,424,679 円は、地方公営企業法の財務規定等が適用されたことに伴い、全額下水道事業会計へ引き継いだ。

収入未済額の解消については、下水道事業会計移行後もより一層の収納努力を望むものである。

⑥ 農業集落排水事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 147,247,000	円 147,360,763	円 145,265,099	円 2,095,664	% 100.1	% 98.7

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 2,095,664 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 1,699,962 円の増加となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 34,419,395 円、繰入金 112,000,000 円である。

歳出の主なものは、業務費では、処理場施設維持管理費など施設維持管理費 50,816,653 円である。

公債費では、地方債元金償還金 59,688,596 円、地方債利子 30,440,998 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 443,762 円 (0.3%) 増加し、歳出決算額において 1,256,200 円 (0.9%) 減少している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、繰入金 1,200,000 円の増、使用料及び手数料 541,810 円の減である。

歳出では、公債費（元金）1,471,186 円の増、建設改良費 1,308,356 円、公債費（利子）1,471,759 円の減である。

収入未済額は、農業集落排水施設使用料 941,990 円で、前年度に比べ 183,220 円 (24.1%) 増加している。

なお、収入未済額の解消については、より一層の収納努力を望むものである。

⑦ 介護保険事業特別会計

保険事業勘定

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 7,130,417,000	円 7,286,448,339	円 7,094,062,420	円 192,385,919	% 102.2	% 99.5

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 192,385,919 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 106,243,339 円の減少となっている。

歳入の主なものは、保険料 1,454,074,447 円、国庫支出金 1,427,461,450 円、支払基金交付金 1,952,110,698 円、県支出金 953,341,725 円、繰入金 1,183,306,000 円、繰越金 298,629,258 円である。

歳出の主なものは、介護認定審査会費では、要介護認定事務事業費 52,815,017 円である。

介護サービス等諸費では、居宅介護等サービス給付費 2,758,784,221 円、地域密着型介護サービス給付費 701,577,221 円、施設介護サービス給付費 2,045,194,113 円、居宅介護等サービス計画給付費 316,083,630 円である。

介護予防サービス等諸費では、介護予防サービス給付費 238,279,535 円、介護予防サービス計画給付費 30,649,120 円である。

高額介護サービス等費では、高額介護サービス等給付費 91,511,067 円である。

特定入所者介護サービス等費では、特定入所者介護サービス給付費 187,174,060 円である。

包括的支援事業・任意事業費では、介護予防ケアマネジメント事業費 90,111,868 円である。

基金積立金では、介護給付費準備基金積立金 168,438,832 円である。

償還金及び還付加算金では、償還金 120,702,922 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 593,329,780 円 (8.9%)、歳出決算額において 699,573,119 円 (10.9%) ともに増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、保険料 32,208,090 円、支払基金交付金 93,246,479 円、県支出金 76,324,655 円、繰入金 240,521,000 円、繰越金 171,449,248 円、諸収入 9,572,613 円の増、国庫支出金 29,871,507 円の減である。

歳出では、居宅介護等サービス給付費 500,216,385 円、高額介護サービス費 91,511,067 円、特定入所者介護サービス費 28,727,835 円、介護給付費準備基金積立金 167,092,540 円、償還金 61,367,582 円の増、一般管理費 11,122,089 円、高額介護サービス等給付費 73,278,434 円、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金 66,190,705 円の減である。

次に、不納欠損額は、13,038,145 円で、前年度に比べ 138,232 円 (1.0%) 減少している。これは、所在不明、生活困窮等によるものでやむを得ないものと認めた。

また、収入未済額は、第 1 号被保険者保険料 37,500,757 円で、前年度に比べ 1,518,594 円 (4.2%) 増加している。

なお、収入未済額の解消については、より一層の収納努力を望むものである。

介護サービス事業勘定

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 2,111,000	円 5,423,029	円 1,414,832	円 4,008,197	% 256.9	% 67.0

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 4,008,197 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 777,397 円の増加となっている。

歳入の主なものは、サービス収入 2,187,120 円、繰越金 3,230,800 円である。

歳出は、総務管理費で一般事務事業費 1,414,832 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 766,053 円 (16.4%) 増加し、歳出決算額において 11,344 円 (0.8%) 減少している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、サービス収入 52,120 円、繰越金 719,094 円の増である。

歳出では、一般管理費 11,344 円の減である。

⑧ 後期高齢者医療事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円	円	円	円	%	%
1,957,323,500	1,944,659,944	1,940,088,578	4,571,366	99.4	99.1

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 4,571,366 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 2,271,312 円の減少となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 884,632,430 円、繰入金 992,545,380 円である。

歳出の主なものは、徴収費で賦課徴収事務費 10,236,192 円、後期高齢者医療広域連合納付金で 1,896,016,918 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 150,240,090 円 (8.4%)、歳出決算額において 152,511,402 円 (8.5%) ともに増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、後期高齢者医療保険料 48,139,801 円、繰入金 43,958,809 円、繰越金 6,842,678 円、諸収入 41,370,252 円、国庫支出金 9,817,500 円の増である。

歳出では、一般管理費 6,306,828 円、後期高齢者医療広域連合納付金 146,219,135 円、保険料還付金 1,882,651 円の増、賦課徴収費 1,895,794 円の減である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料 10,858,908 円で、前年度に比べ 1,709,851 円 (13.6%) 減少している。

収入未済額の解消については、より一層の収納努力を望むものである。

(4) 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則に定める様式に従い作成されており審査した結果、調書の内容に誤りはなく計数についても正確に処理されていると認められた。

(5) 財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため地方自治法施行規則に定める様式に従い作成されているものであり、審査した結果、調書の内容に誤りはなく計数についても正確に処理されていると認められた。

また、基金の運用状況を審査した結果、設置目的に沿って適正に運用されており正確であると認めた。

公有財産

(土地)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	m ² 2,059,009.43	m ² 104,387.94	m ² 2,163,397.37
普通財産	m ² 1,196,863.05	△ m ² 10,076.79	m ² 1,186,786.26
合計	m ² 3,255,872.48	m ² 94,311.15	m ² 3,350,183.63

(建物)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	m ² 476,209.76	m ² △ 712.79	m ² 475,496.97
普通財産	m ² 2,986.46	m ² 2,841	m ² 5,827.57
合計	m ² 479,196.22	m ² 2,128.32	m ² 481,324.54

(山林)

土地の権利 の区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所有	m ² 890,798.93	m ² 0	m ² 890,798.93	m ³ 2,219	m ³ 55	m ³ 2,274

(物権)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地上権	m ² 1,067.79	m ² 0	m ² 1,067.79
地役権	m ² 38.67	m ² 0	m ² 38.67
温泉権	件 1	件 0	件 1

(無体財産権)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商標権	件 1	件 0	件 1

(有価証券)

区分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株券	千円 5,000	千円 0	千円 5,000

(出資による権利)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資金	千円 120,370	千円 △4,400	千円 115,970
出捐金	200,974	0	200,974
合計	321,344	△4,400	316,944

物 品 (100万円以上)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
会議用机ほか	件 563	件 △9	件 554

債 権

区分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
住宅新築資金等貸付金	千円 952,321	千円 △53,831	千円 898,490
福祉資金貸付金	138,641	△543	138,098
工業団地整備促進事業貸付金	55,304	0	55,304
合計	1,146,266	△54,374	1,091,892

基 金

(有価証券、現金)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
桑名市財政調整基金	千円 4,181,862	千円 △299,138	千円 3,882,724
桑名市奨学基金	17,989	△10,026	7,963
桑名市社会福祉事業基金	37,177	97	37,274
桑名市職員退職手当基金	532	1	533
桑名市交通遭児対策事業基金	5,019	△983	4,036
桑名市公共施設建設基金	138,154	△48,064	90,090
桑名市減債基金	2,013	5	2,018
桑名市駐車場整備基金	74,968	△1,325	73,643
桑名市地域福祉基金	219,696	△116,060	103,636
桑名市国民健康保険給付費支払準備基金	121,418	59,329	180,747
桑名市ふるさと・水と土保全基金	31,493	82	31,575
桑名市調整池維持管理基金	46,240	△4,878	41,362
桑名市文化振興基金	11,831	△48	11,783
桑名市交通安全対策事業基金	271	33,239	33,510
桑名市ごみ減量・再資源化基金	32,980	△1,973	31,007
桑名市介護給付費準備基金	329,974	58,638	388,612
桑名市青少年国際交流基金	9,689	△974	8,715

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
多度町ふるさと文化基金	千円 43,500	千円 0	千円 43,500
桑名市長島町下水道整備基金	388,705	△315,195	73,510
長島町教育施設整備基金	38,509	102	38,611
長島町人にやさしい生きがいのある町づくり施設整備基金	111,128	△12,518	98,610
長島町土地改良施設の整備及び維持管理基金	1,650,691	3,316	1,654,007
ふるさと応援基金	3,795	△1,432	2,363
農業用施設維持管理基金	30,970	△263	30,707
介護従事者処遇改善臨時特例基金	66,364	△40,811	25,553
地域振興基金	0	200,000	200,000
合 計	7,628,207	△541,568	7,086,639

(6) む す び

平成 21 年度桑名市一般会計及び特別会計決算審査の概要は以下のとおりである。

本年度の決算審査は、全所管課から提出された決算審査資料を基に、収入未済額の状況、主な不用額の状況、設計変更工事の状況等を中心に 30 の所管課から聞き取り審査を実施し、決算数値の正確性、妥当性などを検証するとともに前年度の決算数値との比較検討も併せて行った。

その結果、審査に付された各会計の決算書は、地方自治法施行規則に定められた様式によって作成され、決算の計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。

歳入については、一般会計では景気低迷により税収は市民税を主として 2.8% 減少し、自主財源全体で 13.5% 減少したものの、地方交付税、国庫支出金等の増額により歳入総額では 3.1% の減収となっており、また、対調定額の収入歩合は 95.4% となっている。

収入未済額については、一般会計の市税、使用料及び手数料等や、国民健康保険事業、住宅新築資金等貸付事業、農業集落排水事業、下水道事業、介護保険事業、

の各特別会計ともに前年度より増加している。これらの収入未済額の解消には、各々の担当部署において収納業務に努められているところであるが、今後とも財源確保、税負担の公平性、受益者負担の原則からも収入未済額の解消と、滞納額の更なる増嵩につながる新規未納者の発生防止に、市全体で一層厳しく取り組まれることを望むものである。

一方、歳出については、厳しい財政状況を反映して、経常的経費対前年度比 10% のマイナスシーリングで当初予算が編成された中で、選択と集中を基本理念に、地域の特性を生かしつつ、地域に必要な行政サービスの提供を視点とした種々の事業が積極的かつ着実に推進され、その予算執行については適正に処理されている。

しかしながら、決算時に多額の不用額を計上している例も散見されることから、予算編成時での適切な積算はもとより、執行残が予想されるものについては、早期に減額処理をするなど、予算の有効な活用に努められたい。

また、契約行為においては、安易な変更契約や随意契約などとの誤解を生じることのないよう、今後も一層適切な事務処理に努められたい。

終わりに、変化の激しい政治・社会情勢や不透明な景気動向などにより、今後とも厳しい財政状況が続くと予想される中で、組織の見直し、人事の交流などを進めながら、地域のニーズに応じた効率的な予算の編成・執行に留意され、市民への説明責任が果たせる事務事業の遂行に努められたい。

決 算 審 査 資 料

別表－1

会計別実質収支に関する調書

区分 会計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額 のうち地方 自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入額
				継続費 通次 繰越額	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	計		
一般会計	千円 46,366,510	千円 45,209,747	千円 1,156,763	千円 23,608	千円 117,453	千円 0	千円 141,061	千円 1,015,702	千円 0
特別会計	29,169,880	28,250,637	919,243	0	37,311	0	37,311	881,932	0
内訳	国民健康保険事業	12,567,995	11,921,686	646,309	0	0	0	646,309	0
	住宅新築資金等貸付事業	108,865	108,865	0	0	0	0	0	0
	市営駐車場事業	20,321	20,321	0	0	0	0	0	0
	老人保健事業	8,546	7,098	1,448	0	0	0	1,448	0
	下水道事業	7,080,261	7,011,836	68,425	0	37,311	0	37,311	31,114
	農業集落排水事業	147,361	145,265	2,096	0	0	0	2,096	0
	介護保険事業(保険事業勘定)	7,286,448	7,094,062	192,386	0	0	0	192,386	0
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)	5,423	1,415	4,008	0	0	0	4,008	0
後期高齢者医療事業	1,944,660	1,940,089	4,571	0	0	0	0	4,571	0
合計	75,536,390	73,460,384	2,076,006	23,608	154,764	0	178,372	1,897,634	0

別表-2

会計別歳入歳出決算

区分 会計別	予算現額				歳入決算							
	平成21年度		平成20年度		比較増減	前年度対比		平成21年度		平成20年度		
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
一般会計	円 47,079,965,986	% 61.8	円 50,592,942,558	% 57.7	△3,512,976,572	% 93.1	円 46,366,509,881	% 61.4	円 47,869,998,178	% 56.6		
特別会計	29,162,560,467	38.2	37,122,349,350	42.3	△7,959,788,883	78.6	29,169,880,461	38.6	36,770,555,259	43.4		
内訳												
国民健康保険事業	12,221,323,000	16.0	11,886,014,000	13.6	335,309,000	102.8	12,567,995,371	16.6	11,935,831,788	14.1		
住宅新築資金等貸付事業	109,956,000	0.1	130,290,000	0.1	△20,334,000	84.4	108,865,276	0.2	129,054,689	0.1		
福祉資金貸付事業	0	0.0	33,087,000	0.0	△33,087,000	0.0	0	0.0	33,054,086	0.0		
市営駐車場事業	21,478,000	0.0	59,255,000	0.1	△37,777,000	36.2	20,321,374	0.0	49,967,696	0.0		
老人保健事業	9,168,000	0.0	1,008,855,000	1.1	△999,687,000	0.9	8,545,937	0.0	990,998,401	1.2		
下水道事業	7,563,536,967	9.9	8,763,012,350	10.0	△1,199,475,383	86.3	7,080,260,428	9.4	8,341,669,027	9.9		
農業集落排水事業	147,247,000	0.2	147,595,000	0.2	△348,000	99.8	147,360,763	0.2	146,917,001	0.2		
介護保険事業(保険事業勘定)	7,130,417,000	9.4	6,606,649,000	7.5	523,768,000	107.9	7,286,448,339	9.6	6,693,118,559	7.9		
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	2,111,000	0.0	2,067,000	0.0	44,000	102.1	5,423,029	0.0	4,656,976	0.0		
後期高齢者医療事業	1,957,323,500	2.6	1,834,314,000	2.1	123,009,500	106.7	1,944,659,944	2.6	1,794,419,854	2.1		
ガス事業清算	0	0.0	6,651,211,000	7.6	△6,651,211,000	0.0	0	0.0	6,650,867,182	7.9		
合計	76,242,526,453	100	87,715,291,908	100	△11,472,765,455	86.9	75,536,390,342	100	84,640,553,437	100		

総括表(対前年度比較)

額 比較増減 前年度対比	歳出決算額					歳入歳出差引決算額	
	平成21年度		平成20年度		比較増減 前年度対比	平成21年度	平成20年度
金額	構成比	金額	構成比				
△1,503,488,297 96.9	円 45,209,746,734 61.5	円 46,482,383,771 56.3	△1,272,637,037 97.3	円 1,156,763,147 1,387,614,407			
△7,600,674,798 79.3	28,250,637,211 38.5	36,089,766,568 43.7	△7,839,129,357 78.3	919,243,250 680,788,691			
632,163,583 105.3	11,921,685,950 16.3	11,595,857,956 14.0	325,827,994 102.8	646,309,421 339,973,832			
△20,189,413 84.4	108,865,276 0.1	129,054,689 0.2	△20,189,413 84.4	0 0			
△33,054,086 0.0	0 0.0	33,054,086 0.0	△33,054,086 0.0	0 0			
△29,646,322 40.7	20,321,374 0.0	49,967,696 0.1	△29,646,322 40.7	0 0			
△982,452,464 0.9	7,097,933 0.0	991,753,872 1.2	△984,655,939 0.7	1,448,004 △755,471			
△1,261,408,599 84.9	7,011,835,749 9.6	8,309,197,135 10.1	△1,297,361,386 84.4	68,424,679 32,471,892			
443,762 100.3	145,265,099 0.2	146,521,299 0.2	△1,256,200 99.1	2,095,664 395,702			
593,329,780 108.9	7,094,062,420 9.7	6,394,489,301 7.7	699,573,119 110.9	192,385,919 298,629,258			
766,053 116.4	1,414,832 0.0	1,426,176 0.0	△11,344 99.2	4,008,197 3,230,800			
150,240,090 108.4	1,940,088,578 2.6	1,787,577,176 2.2	152,511,402 108.5	4,571,366 6,842,678			
△6,650,867,182 0.0	0 0.0	6,650,867,182 8.0	△6,650,867,182 0	0 0			
△9,104,163,095 89.2	73,460,383,945 100	82,572,150,339 100	△9,111,766,394 89.0	2,076,006,397 2,068,403,098			

市 税 稅 目 別

区分 税目		予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)
市 民 税	現年課税分	円 10,119,505,000	円 10,419,467,989	円 10,166,625,914
	滞納繰越分	94,504,000	905,252,993	129,476,468
	計	10,214,009,000	11,324,720,982	10,296,102,382
固定資産税	現年課税分	10,024,409,000	10,308,865,200	10,128,153,713
	滞納繰越分	146,691,000	782,744,196	149,049,797
	計	10,171,100,000	11,091,609,396	10,277,203,510
軽自動車税	現年課税分	196,129,000	203,442,400	197,560,674
	滞納繰越分	2,438,000	23,825,347	3,286,923
	計	198,567,000	227,267,747	200,847,597
市たばこ税	現年課税分	794,766,000	737,637,929	737,637,929
	計	794,766,000	737,637,929	737,637,929
入湯税	現年課税分	67,590,000	71,233,650	71,233,650
	計	67,590,000	71,233,650	71,233,650
都市計画税	現年課税分	772,036,000	811,140,300	796,888,231
	滞納繰越分	12,589,000	80,778,571	11,755,025
	計	784,625,000	891,918,871	808,643,256
合 計	現年課税分	21,974,436,000	22,551,787,468	22,098,100,111
	滞納繰越分	256,222,000	1,792,601,107	293,568,213
	計	22,230,657,000	24,344,388,575	22,391,668,324
国民健康保険税	現年課税分	3,520,213,000	3,882,260,898	3,481,833,143
	滞納繰越分	220,801,000	1,583,791,181	188,861,135
	計	3,741,014,000	5,466,052,079	3,670,694,278

収入状況表

不納欠損額	収入未済額	対予算比 (C/A)		対調定比 (C/B)	
		21年度	20年度	21年度	20年度
円 0	円 252,842,075	% 100.5	% 101.9	% 97.6	% 97.9
82,066,188	693,710,337	137.0	120.3	14.3	14.3
82,066,188	946,552,412	100.8	102.1	90.9	91.6
0	180,711,487	101.0	101.9	98.2	98.3
61,448,431	572,245,968	101.6	115.1	19.0	21.2
61,448,431	752,957,455	101.0	102.1	92.7	92.7
0	5,881,726	100.7	101.4	97.1	97.1
1,947,600	18,590,824	134.8	122.9	13.8	15.4
1,947,600	24,472,550	101.1	101.8	88.4	88.5
0	0	92.8	98.7	100	100
0	0	92.8	98.7	100	100
0	0	105.4	113.6	100	100
0	0	105.4	113.6	100	100
0	14,252,069	103.2	102.4	98.2	98.3
7,881,487	61,142,059	93.4	102.9	14.6	16.1
7,881,487	75,394,128	103.1	102.4	90.7	90.6
0	453,687,357	100.6	101.8	98.0	98.2
153,343,706	1,345,689,188	114.6	116.7	16.4	17.4
153,343,706	1,799,376,545	100.7	102.0	92.0	92.3
0	400,427,755	98.9	97.2	89.7	90.8
130,818,170	1,264,111,876	85.5	92.8	11.9	13.9
130,818,170	1,664,539,631	98.1	96.9	67.2	68.9

別表-4

一般会計歳入歳出

区分 款名	歳入										
	予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	
	金額	構成比		金額	構成比	対予算比	対調定比				
1 市税	22,230,657,000	47.2	24,344,388,575	22,391,668,324	48.3	100.7	92.0	153,343,706	1,799,376,545	161,011,324	
2 地方譲与税	464,704,000	1.0	464,704,830	464,704,830	1.0	100.0	100	0	0	830	
3 利子割交付金	99,485,000	0.2	99,485,000	99,485,000	0.2	100	100	0	0	0	
4 配当割交付金	38,004,000	0.1	38,004,000	38,004,000	0.1	100	100	0	0	0	
5 株式等譲渡所得割交付金	19,399,000	0.0	19,399,000	19,399,000	0.0	100	100	0	0	0	
6 地方消費税交付金	1,258,520,000	2.7	1,258,520,000	1,258,520,000	2.7	100	100	0	0	0	
7 ゴルフ場利用税交付金	56,661,000	0.1	56,661,885	56,661,885	0.1	100.0	100	0	0	885	
8 自動車取得税交付金	161,972,000	0.3	161,972,000	161,972,000	0.4	100	100	0	0	0	
9 地方特例交付金	284,431,000	0.6	284,431,000	284,431,000	0.6	100	100	0	0	0	
10 地方交付税	3,426,972,000	7.3	3,426,972,000	3,426,972,000	7.4	100	100	0	0	0	
11 交通安全対策特別交付金	26,933,000	0.1	26,933,000	26,933,000	0.1	100	100	0	0	0	
12 分担金及び負担金	1,739,307,000	3.7	1,758,096,800	1,738,493,469	3.8	99.9	98.9	0	19,603,331	△ 813,531	
13 使用料及び手数料	693,547,000	1.5	833,437,624	722,919,768	1.6	104.2	86.7	1,467,900	109,049,956	29,372,768	
14 国庫支出金	6,910,755,788 (2,800,123,788)	14.7	6,413,526,451	6,413,526,451	13.8	92.8	100	0	0	△497,229,337	
15 県支出金	2,026,928,000	4.3	2,012,594,162	2,012,594,162	4.3	99.3	100	0	0	△14,333,838	
16 財産収入	199,184,000	0.4	204,148,288	204,148,288	0.4	102.5	100	0	0	4,964,288	
17 寄附金	1,287,000	0.0	1,364,480	1,364,480	0.0	106.0	100	0	0	77,480	
18 緑入金	1,272,574,500 (26,842,500)	2.7	1,216,132,089	1,216,132,089	2.6	95.6	100	0	0	△ 56,442,411	
19 緑越金	1,387,614,418 (105,828,418)	2.9	1,387,614,407	1,387,614,407	3.0	99.9	100	0	0	△11	
20 諸収入	788,530,280 (5,127,280)	1.7	973,282,331	826,365,728	1.8	104.8	84.9	0	146,916,603	37,835,448	
21 市債	3,992,500,000 (395,000,000)	8.5	3,614,600,000	3,614,600,000	7.8	90.5	100	0	0	△377,900,000	
計	47,079,965,986 (3,332,921,986)	100	48,596,267,922	46,366,509,881	100	98.5	95.4	154,811,606	2,074,946,435	△713,456,105	

(注)予算現額()は、うち継続費及び緑越事業費緑越財源充当額である。

款別一覧表

区分 款名	歳出										
	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不 用 額		
	金額	構成比	金額	構成比	対予算比	継続費	繰越明許費	事故繰越し			
1 議会費	413,670,000	0.9	408,300,475	0.9	98.7	0	0	0	5,369,525		
2 総務費	7,971,897,000	16.9	7,835,087,573	17.3	98.3	0	10,100,000	0	126,709,427		
3 民生費	12,330,451,625	26.2	11,993,054,118	26.5	97.3	0	44,724,500	0	292,673,007		
4 衛生費	5,059,900,921	10.7	4,866,327,702	10.8	96.2	71,168,498	24,000,000	0	98,404,721		
5 労働費	94,367,000	0.2	94,284,744	0.2	99.9	0	0	0	82,256		
6 農林水産業費	1,564,849,410	3.3	1,417,763,010	3.2	90.6	0	106,248,000	0	40,838,400		
7 商工費	632,206,000	1.3	620,773,445	1.4	98.2	0	0	0	11,432,555		
8 土木費	5,580,829,565	11.9	5,022,706,734	11.1	90.0	0	452,889,791	0	105,233,040		
9 消防費	2,800,315,000	6.0	2,663,899,006	5.9	95.1	0	105,025,000	0	31,390,994		
10 教育費	5,895,129,090	12.5	5,557,064,671	12.3	94.3	0	157,590,000	0	180,474,419		
11 公債費	4,310,918,000	9.2	4,310,879,456	9.5	99.9	0	0	0	38,544		
12 諸支出金	413,852,000	0.9	413,851,600	0.9	99.9	0	0	0	400		
13 予備費	5,355,575	0.0	0	0.0	—	0	0	0	5,355,575		
14 災害復旧費	6,224,800	0.0	5,754,200	0.0	92.4				470,600		
計	47,079,965,986	100	45,209,746,734	100	96.0	71,168,498	900,577,291	0	898,473,463		

別表一五

特別会計別歳入歳出

会 計 名	区 分 款 名	歳 入											
		予算現額		調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	
		金額	構成比	金額	構成比	対予 算比	対調 定比						
国 民 健 康 保 険	1 国民健康税 保 険 税	3,741,014,000	30.6	5,466,052,079	3,670,694,278	29.3	98.1	67.2	130,818,170	1,664,539,631	△ 70,319,722		
	2 使用料及び 手 数 料	745,000	0.0	918,565	918,565	0.0	123.3	100	0	0	173,565		
	3 国庫支出金	2,445,610,000	20.0	2,780,209,320	2,780,209,320	22.1	113.7	100	0	0	334,599,320		
	4 療養給付費 金 交 付	440,931,000	3.6	488,335,706	488,335,706	3.9	110.8	100	0	0	47,404,706		
	5 前期高齢者 金 交 付	2,754,522,000	22.5	2,754,522,255	2,754,522,255	21.9	100.0	100	0	0	255		
	6 県支出金	463,584,000	3.8	482,620,261	482,620,261	3.8	104.1	100	0	0	19,036,261		
	7 共同事業 金 交 付	1,327,158,000	10.9	1,385,384,468	1,385,384,468	11.0	104.4	100	0	0	58,226,468		
	8 財産収入	318,000	0.0	315,718	315,718	0.0	99.3	100	0	0	△ 2,282		
	9 繰入金	655,728,000	5.4	607,469,553	607,469,553	4.8	92.6	100	0	0	△ 48,258,447		
	10 諸 収 入	51,739,000	0.4	57,593,996	57,551,415	0.5	111.2	99.9	0	42,581	5,812,415		
	11 繰 越 金	339,974,000	2.8	339,973,832	339,973,832	2.7	99.9	100	0	0	△ 168		
計		12,221,323,000	100	14,363,395,753	12,567,995,371	100	102.8	87.5	130,818,170	1,664,582,212	346,672,371		
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1 事業収入	55,663,000	50.6	841,655,335	60,555,623	55.7	108.8	7.2	0	781,099,712	4,892,623		
	2 県支出金	3,595,000	3.3	3,595,000	3,595,000	3.3	100	100	0	0	0		
	3 繰入金	50,568,000	46.0	44,412,113	44,412,113	40.8	87.8	100	0	0	△ 6,155,887		
	4 諸 収 入	130,000	0.1	302,540	302,540	0.2	232.7	100	0	0	172,540		
	5 市 債	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	計	109,956,000	100	889,964,988	108,865,276	100	99.0	12.2	0	781,099,712	△ 1,090,724		

款別一覧表(その1)

区 分 款 名	歳 出												不 用 額
	予算現額		支出済額				翌年度繰越額				継続費 過次繰越	繰越明許費	事故繰越し
	金額	構成比	金額	構成比	対予 算比	金額	構成比	対予 算比	金額	金額	金額	金額	金額
1. 総務費	184,689,000	1.5	182,860,695	1.5	99.0	0	0	0	0	0	0	0	1,828,305
2. 保険給付費	8,426,611,000	69.0	8,247,341,972	69.2	97.9	0	0	0	0	0	0	0	179,269,028
3. 後期高齢者 支援金等	1,477,402,000	12.1	1,477,400,236	12.4	99.9	0	0	0	0	0	0	0	1,764
4. 前期高齢者 支援金等	4,202,000	0.0	4,200,831	0.0	99.9	0	0	0	0	0	0	0	1,169
5. 老人保健拠出金	103,740,000	0.9	103,738,819	0.9	99.9	0	0	0	0	0	0	0	1,181
6. 共同事業拠出金	1,293,054,000	10.6	1,224,113,700	10.3	94.7	0	0	0	0	0	0	0	68,940,300
7. 介護納付金	535,558,000	4.4	535,557,631	4.5	99.9	0	0	0	0	0	0	0	369
8. 保健事業費	88,650,000	0.7	72,287,934	0.6	81.5	0	0	0	0	0	0	0	16,362,066
9. 基金積立金	59,332,000	0.5	59,329,121	0.5	99.9	0	0	0	0	0	0	0	2,879
10. 公債費	500,000	0.0	153,567	0.0	30.7	0	0	0	0	0	0	0	346,433
11. 諸支出金	17,585,000	0.1	14,701,444	0.1	83.6	0	0	0	0	0	0	0	2,883,556
12. 予備費	30,000,000	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000
計	12,221,323,000	100	11,921,685,950	100	97.5	0	0	0	0	0	0	0	299,637,050
1. 総務費	1,780,000	1.6	698,593	0.6	39.2	0	0	0	0	0	0	0	1,081,407
2. 公債費	108,176,000	98.4	108,166,683	99.4	99.9	0	0	0	0	0	0	0	9,317
計	109,956,000	100	108,865,276	100	99.0	0	0	0	0	0	0	0	1,090,724

別表一五

特別会計別歳入歳出

会 計 名	款 名	歳 入												
		予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減			
		金額	構成比		金額	構成比	対予算比	対調定比			金額	構成比	対予算比	
市 営 駐 車 場 事 業	1 事業収入	18,358,000	85.5	18,598,810	18,598,810	91.5	101.3	100	0	0	240,810			
	2 財産収入	228,000	1.1	196,801	196,801	1.0	86.3	100	0	0	△ 31,199			
	3 繰越金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0			
	4 諸収入	9,000	0.0	4,057	4,057	0.0	45.1	100	0	0	△ 4,943			
	5 繰入金	2,883,000	13.4	1,521,706	1,521,706	7.5	52.8	100	0	0	△ 1,361,294			
	計	21,478,000	100	20,321,374	20,321,374	100	94.6	100	0	0	△ 1,156,626			
老人 保 険 事 業	1 支払基金 交付	758,000	8.3	490,000	490,000	5.7	64.6	100	0	0	△ 268,000			
	2 国庫支出金	5,401,000	58.9	5,385,699	5,385,699	63.0	99.7	100	0	0	△ 15,301			
	3 県支出金	3,000	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	△ 3,000			
	4 繰入金	1,193,000	13.0	858,633	858,633	10.1	72.0	100	0	0	△ 334,367			
	5 繰越金	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	6 諸収入	1,813,000	19.8	1,811,605	1,811,605	21.2	99.9	100	0	0	△ 1,395			
	計	9,168,000	100	8,545,937	8,545,937	100	93.2	100	0	0	△ 622,063			
下 水 道 事 業	1 分担金及び 負担金	34,645,000	0.5	56,013,400	34,604,720	0.5	99.9	61.8	3,774,550	17,634,130	△ 40,280			
	2 使用料及び 手数料	1,348,618,000	17.8	1,432,215,818	1,141,703,866	16.1	84.7	79.7	3,720,097	286,791,855	△ 206,914,134			
	3 国庫支出金	735,050,000	9.7	651,957,644	650,928,000	9.2	88.6	99.8	0	1,029,644	△ 84,122,000			
	4 県支出金	46,762,000	0.6	46,531,154	0	0	0	0	0	46,531,154	△ 46,762,000			
	5 財産収入	1,100,000	0.0	1,039,832	1,039,832	0.0	94.5	100	0	0	△ 60,168			
	6 繰入金	2,516,235,000	33.3	2,466,235,000	2,466,235,000	34.8	98.0	100	0	0	△ 50,000,000			
	7 諸収入	7,655,000	0.1	7,890,493	7,777,118	0.1	101.6	98.6	0	113,375	122,118			
	8 市債	2,841,000,000	37.6	2,745,500,000	2,745,500,000	38.8	96.6	100	0	0	△ 95,500,000			
	9 繰越金	32,471,967	0.4	32,471,892	32,471,892	0.5	99.9	100	0	0	△ 75			
	計	7,563,536,967	100	7,439,855,233	7,080,260,428	100	93.6	95.2	7,494,647	352,100,158	△ 483,276,539			
農 業 集 落 排 水 事 業	1 分担金及び 負担金	265,000	0.2	510,880	510,880	0.3	192.8	100	0	0	245,880			
	2 使用料及び 手数料	34,420,000	23.4	35,361,385	34,419,395	23.4	99.9	97.3	0	941,990	△ 605			
	3 繰入金	112,138,000	76.2	112,000,000	112,000,000	76.0	99.9	100	0	0	△ 138,000			
	4 諸収入	28,000	0.0	34,786	34,786	0.0	124.2	100	0	0	6,786			
	5 繰越金	396,000	0.2	395,702	395,702	0.3	99.9	100	0	0	△ 298			
	計	147,247,000	100	148,302,753	147,360,763	100	100.1	99.5	0	941,990	113,763			

款別一覧表(その2)

区分 款名	歳 出												不用額	
	予算現額		支出済額				翌年度繰越額							
	金額	構成比	金額	構成比	対予算比	総額	構成比	対予算比	総額	構成比	事故繰越し			
1 事業費	14,738,000	68.6	14,084,717	69.3	95.6	0	0	0	0	0	0	653,283		
2 公債費	6,396,000	29.8	6,236,657	30.7	97.5	0	0	0	0	0	0	159,343		
3 予備費	344,000	1.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	344,000		
計	21,478,000	100	20,321,374	100	94.6	0	0	0	0	0	0	1,156,626		
1 総務費	1,185,000	12.9	857,633	12.1	72.4	0	0	0	0	0	0	327,367		
2 医療諸費	2,590,000	28.3	853,601	12.0	33.0	0	0	0	0	0	0	1,736,399		
3 公債費	1,000	0.0	1,000	0.0	100	0	0	0	0	0	0	0		
4 諸支出金	4,631,000	50.5	4,630,228	65.2	99.9	0	0	0	0	0	0	772		
5 予備費	5,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000		
6 繰上充用金	756,000	8.2	755,471	10.7	99.9	0	0	0	0	0	0	529		
計	9,168,000	100	7,097,933	100	77.4	0	0	0	0	0	0	2,070,067		
1 事業費	3,352,976,967	44.3	2,802,761,295	40.0	83.6	0	210,032,823	0	0	0	0	340,182,849		
2 公債費	4,209,560,000	55.7	4,209,074,454	60.0	99.9	0	0	0	0	0	0	485,546		
3 予備費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000		
計	7,563,536,967	100	7,011,835,749	100	92.7	0	210,032,823	0	0	0	0	341,668,395		
1 事業費	57,067,000	38.8	55,135,505	38.0	96.6	0	0	0	0	0	0	1,931,495		

特別会計別歳入歳出

款別一覧表(その3)

会 計 名	区 分 款 名	歳 入												
		予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減			
		金額	構成比		金額	構成比	対予算比	対調定比			円	円	円	
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	1 保険料	1,319,268,000	18.5	1,504,613,349	1,454,074,447	20.0	110.2	96.6	13,038,145	37,500,757	134,806,447			
	2 分担金及び負担金	2,040,000	0.0	1,999,582	1,999,582	0.0	98.0	100	0	0	△ 40,418			
	3 使用料及び手数料	60,000	0.0	109,450	109,450	0.0	182.4	100	0	0	49,450			
	4 国庫支出金	1,546,464,000	21.7	1,427,461,450	1,427,461,450	19.6	92.3	100	0	0	△ 119,002,550			
	5 支払基金交付金	1,937,796,000	27.2	1,952,110,698	1,952,110,698	26.8	100.7	100	0	0	14,314,698			
	6 県支出金	830,629,000	11.6	953,341,725	953,341,725	13.1	114.8	100	0	0	122,712,725			
	7 財産収入	1,080,000	0.0	1,039,254	1,039,254	0.0	96.2	100	0	0	△ 40,746			
	8 繰入金	1,183,306,000	16.6	1,183,306,000	1,183,306,000	16.2	100	100	0	0	0			
	9 繰越金	298,629,000	4.2	298,629,258	298,629,258	4.1	100.0	100	0	0	258			
	10 諸収入	11,145,000	0.2	14,376,475	14,376,475	0.2	129.0	100	0	0	3,231,475			
計		7,130,417,000	100	7,336,987,241	7,286,448,339	100	102.2	99.3	13,038,145	37,500,757	156,031,339			
(サービス事業勘定)	1 サービス収入	2,109,000	99.9	2,187,120	2,187,120	40.3	103.7	100	0	0	78,120			
	2 繰越金	1,000	0.1	3,230,800	3,230,800	59.6	323,080.0	100	0	0	3,229,800			
	3 諸収入	1,000	0.0	5,109	5,109	0.1	510.9	100	0	0	4,109			
	計	2,111,000	100	5,423,029	5,423,029	100	256.9	100	0	0	3,312,029			
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後期高齢者保険料	896,563,000	45.8	895,491,338	884,632,430	45.5	98.7	98.8	0	10,858,908	△ 11,930,570			
	2 使用料及び手数料	405,000	0.0	246,700	246,700	0.0	60.9	100	0	0	△ 158,300			
	3 繰入金	992,574,000	50.7	992,545,380	992,545,380	51.0	99.9	100	0	0	△ 28,620			
	4 繰越金	6,843,000	0.4	6,842,678	6,842,678	0.4	99.9	100			△ 322			
	5 諸収入	52,759,000	2.7	50,575,256	50,575,256	2.6	95.9	100	0	0	△ 2,183,744			
	6 国庫支出金	8,179,500	0.4	9,817,500	9,817,500	0.5	120.0	100	0	0	1,638,000			
	計	1,957,323,500	100	1,955,518,852	1,944,659,944	100	99.4	99.4	0	10,858,908	△ 12,663,556			
合計		29,162,560,467		32,168,315,160	29,169,880,461		100.0	90.7	151,350,962	2,847,083,737	7,319,994.			

区 分 款 名	歳 出											
	予算現額		支出済額				翌年度繰越額				不 用 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 比	対 調 定 比	継 続 費 過 次 繰 越	継 続 明 許 費	事故 繰 越し			
1 総務費	239,533,000	3.4	236,233,664	3.3	98.6		0	0	0	0	0	3,299,336
2 保険給付費	6,459,687,000	90.6	6,439,881,332	90.8	99.7		0	0	0	0	0	19,805,668
3 地域支援事業費	136,292,000	1.9	126,807,866	1.8	93.0		0	0	0	0	0	9,484,134
4 基金積立金	168,653,000	2.4	168,612,254	2.4	99.9		0	0	0	0	0	40,746
5 公債費	31,000	0.0	31,000	0	100		0	0	0	0	0	0
6 諸支出金	122,524,000	1.7	122,496,304	1.7	99.9		0	0	0	0	0	27,696
7 予備費	3,697,000	0.0	0	0	0		0	0	0	0	0	3,697,000
計	7,130,417,000	100	7,094,062,420	100	99.5		0	0	0	0	0	36,354,580
1 総務費	1,784,000	84.5	1,414,832	100	79.3		0	0	0	0	0	369,168
2 予備費	327,000	15.5	0	0	0		0	0	0	0	0	327,000
計	2,111,000	100	1,414,832	100	67.0		0	0	0	0	0	696,168
1 総務費	44,479,500	2.3	42,187,026	2.2	94.8		0	0	0	0	0	2,292,474
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,910,564,000	97.6	1,896,016,918	97.7	99.2		0	0	0	0	0	14,547,082
3 公債費	120,000	0.0	1,983	0.0	1.7		0	0	0	0	0	118,017
4 諸支出金	2,159,000	0.1	1,882,651	0.1	87.2							276,349
5 予備費	1,000	0.0	0	0	0		0	0	0	0	0	1,000
計	1,957,323,500	100	1,940,088,578	100	99.1		0	0	0	0	0	17,234,922
合計	29,162,560,467		28,250,637,211		96.9		0	210,032,823		0	0	701,890,433

一般会計歳出款別節別予算

区分 節名	議会費			総務費		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
1. 報酬	184,328,000	184,327,825	99.9	29,300,198	28,726,030	98.0
2. 給料	39,842,000	39,695,900	99.6	933,162,910	928,570,363	99.5
3. 職員手当等	81,416,000	81,329,699	99.9	1,514,104,588	1,500,289,901	99.1
4. 共済費	42,495,000	42,427,277	99.8	282,495,115	280,477,542	99.3
5. 災害補償費				70,793	70,793	100
6. 恩給及び退職年金				1,619,000	1,618,833	99.9
7. 賃金				38,798,125	37,221,996	95.9
8. 報償費	90,000	90,000	100.0	21,518,777	20,926,019	97.2
9. 旅費	3,244,000	2,856,000	88.0	10,224,643	8,845,462	86.5
10. 交際費	733,000	447,100	61.0	2,150,000	2,071,637	96.4
11. 需用費	2,545,277	2,294,354	90.1	185,941,215	171,186,783	92.1
12. 役務費	5,335,590	5,288,214	99.1	198,562,931	164,911,998	83.1
13. 委託料	27,961,000	27,960,135	99.9	765,880,220	745,941,378	97.4
14. 使用料及び賃借料	2,218,133	2,155,695	97.2	95,471,771	89,910,591	94.2
15. 工事請負費				18,113,000	8,012,550	44.2
16. 原材料費						
17. 公有財産購入費						
18. 備品購入費	3,208,000	3,207,301	99.9	86,413,950	86,385,733	99.9
19. 負担金、補助及び交付金	20,254,000	16,220,975	80.1	2,616,951,657	2,593,075,611	99.1
20. 扶助費						
21. 貸付金						
22. 補償、補填及び賠償金				57,000	56,700	99.5
23. 償還金、利子及び割引料				256,388,107	252,348,611	98.4
24. 投資及び出資金						
25. 積立金				914,135,000	913,928,342	99.9
26. 寄附金						
27. 公課費				538,000	510,700	94.9
28. 繰出金						
予備費						
合計	413,670,000	408,300,475	98.7	7,971,897,000	7,835,087,573	98.3

決算対照表(その1)

	民生費			衛生費			労働費		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
	円	円	%	円	円	%	円	円	%
10,253,992	10,115,272	98.6	538,700	361,800	67.2				
872,774,259	849,635,214	97.3	326,081,000	322,391,481	98.9				
458,774,858	442,876,232	96.5	177,649,000	169,690,474	95.5				
281,971,144	276,484,150	98.1	104,436,095	103,800,750	99.4				
229,159,354	225,975,351	98.6	11,265,608	10,823,400	96.1				
23,860,630	23,281,100	97.6	68,034,178	64,671,937	95.1				
3,334,877	2,907,502	87.2	644,010	438,370	68.1				
170,884,851	158,925,042	93.0	115,709,741	105,679,369	91.3	27,000	19,908	73.7	
67,600,333	64,206,280	95.0	34,431,826	30,775,396	89.4	70,514	70,514	100	
1,948,878,590	1,886,007,587	96.8	996,131,792	905,757,157	90.9				
26,117,980	24,575,024	94.1	26,040,857	24,988,588	96.0	1,367,486	1,319,502	96.5	
84,466,000	49,689,150	58.8	546,307,185	519,366,260	95.1				
				4,120	0	0			
13,397,564	12,480,546	93.2	35,841,000	441,525	1.2				
497,164,369	480,658,853	96.7	2,464,369,409	2,455,234,432	99.6	2,902,000	2,874,820	99.1	
4,898,649,224	4,796,894,036	97.9							
10,000,000	10,000,000	100					90,000,000	90,000,000	100
5,000	0	0	105,944,400	105,451,026	99.5				
351,600	351,600	100	45,735,000	45,733,737	99.9				
223,000	184,500	82.7	737,000	722,000	98.0				
2,732,584,000	2,677,806,679	98.0							
12,330,451,625	11,993,054,118	97.3	5,059,900,921	4,866,327,702	96.2	94,367,000	94,284,744	99.9	

一般会計歳出款別節別予算

区分 節名	農林水産業費			商工費		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
1. 報酬	7,771,277	7,771,277	100	41,000	0	0
2. 給料	185,004,000	185,002,140	99.9	55,198,000	55,197,000	99.9
3. 職員手当等	104,035,000	103,757,222	99.7	35,473,910	35,164,725	99.1
4. 共済費	54,800,000	54,776,969	99.9	16,998,090	16,987,311	99.9
5. 災害補償費						
6. 恩給及び退職年金						
7. 賃金	15,568,400	15,258,048	98.0	6,788,460	6,629,986	97.7
8. 報償費	7,372,650	7,231,000	98.1	5,631,000	5,514,600	97.9
9. 旅費	1,008,000	848,570	84.2	1,122,000	638,120	56.9
10. 交際費						
11. 需用費	66,450,119	64,594,001	97.2	24,010,944	20,561,713	85.6
12. 役務費	5,145,552	4,903,282	95.3	798,805	663,070	83.0
13. 委託料	130,861,609	122,846,817	93.9	100,256,000	99,506,349	99.3
14. 使用料及び賃借料	13,398,680	12,292,565	91.7	2,486,346	2,170,203	87.3
15. 工事請負費	526,631,875	456,968,897	86.8	8,902,950	8,902,950	100
16. 原材料費	5,035,000	4,092,877	81.3			
17. 公有財産購入費						
18. 備品購入費	10,457,360	10,441,410	99.8			
19. 負担金、補助及び交付金	318,544,031	254,350,078	79.8	247,434,763	243,573,686	98.4
20. 扶助費						
21. 貸付金				121,800,000	120,000,000	98.5
22. 補償、補填及び賠償金	447,857	447,857	100	5,263,732	5,263,732	100
23. 債還金、利子及び割引料						
24. 投資及び出資金	180,000	180,000	100			
25. 積立金						
26. 寄附金						
27. 公課費						
28. 繰出金	112,138,000	112,000,000	99.9			
予備費						
合計	1,564,849,410	1,417,763,010	90.6	632,206,000	620,773,445	98.2

決算対照表(その2)

土木費			消防費			教育費		
予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
円 500,000	円 415,400	% 83.1	円 29,170,000	円 29,070,100	% 99.7	円 55,740,205	円 54,568,692	% 97.9
385,503,000	383,036,479	99.4	908,093,836	906,449,939	99.8	928,191,896	908,672,735	97.9
235,740,000	230,251,582	97.7	826,443,840	818,105,107	99.0	679,296,556	665,126,306	97.9
117,294,210	116,534,440	99.4	274,000,811	273,547,057	99.8	298,041,099	292,768,173	98.2
1,000	0	0	503,000	230,258	45.8	1,000	0	0
23,235,499	22,267,422	95.8	4,171,000	4,145,054	99.4	349,389,978	335,464,400	96.0
2,838,600	2,717,228	95.7	15,451,260	13,229,980	85.6	85,957,688	82,471,365	95.9
2,796,394	2,359,540	84.4	35,631,095	33,230,144	93.3	8,126,611	6,681,990	82.2
	228,000		189,874	83.3		77,000	75,880	98.5
175,653,992	165,593,750	94.3	108,557,757	98,753,455	91.0	718,141,172	688,776,092	95.9
9,466,639	8,386,688	88.6	20,624,436	18,718,882	90.8	65,209,696	60,155,112	92.2
548,108,105	528,795,451	96.5	55,255,021	54,418,054	98.5	1,148,328,697	1,130,919,641	98.5
22,231,606	21,176,556	95.3	22,336,519	21,959,188	98.3	217,623,218	210,110,422	96.5
1,023,046,407	792,780,557	77.5	75,387,750	67,301,850	89.3	716,719,446	523,683,153	73.1
9,429,272	8,974,464	95.2	277,200	209,734	75.7	8,525,288	7,590,810	89.0
218,105,392	110,516,855	50.7				76,518,000	76,516,491	99.9
834,348	624,773	74.9	125,268,000	86,073,780	68.7	283,611,645	265,632,003	93.7
193,979,196	174,994,815	90.2	195,379,323	136,613,679	69.9	168,514,069	162,384,440	96.4
						81,609,000	79,967,740	98.0
411,962,105	303,177,434	73.6	1,664,152	0	0	5,290,826	5,288,826	99.9
	98,118,000		98,113,071	99.9				
103,800	103,300	99.5	3,754,000	3,539,800	94.3	216,000	210,400	97.4
2,200,000,000	2,150,000,000	97.7						
5,580,829,565	5,022,706,734	90.0	2,800,315,000	2,663,899,006	95.1	5,895,129,090	5,557,064,671	94.3

一般会計歳出款別節別予算

区分 節名	公債費			諸支出金		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
1. 報酬						
2. 給料						
3. 職員手当等						
4. 共済費						
5. 災害補償費						
6. 恩給及び退職年金						
7. 貸金						
8. 報償費						
9. 旅費						
10. 交際費						
11. 需用費						
12. 役務費						
13. 委託料						
14. 使用料及び賃借料						
15. 工事請負費						
16. 原材料費						
17. 公有財産購入費						
18. 備品購入費						
19. 負担金、補助及び交付金				317,636,715	317,636,715	100
20. 扶助費						
21. 貸付金						
22. 補償、補填及び賠償金						
23. 償還金、利子及び割引料	4,310,918,000	4,310,879,456	99.9			
24. 投資及び出資金				96,215,285	96,214,885	99.9
25. 積立金						
26. 寄附金						
27. 公課費						
28. 繰出金						
予備費						
合計	4,310,918,000	4,310,879,456	99.9	413,852,000	413,851,600	99.9

決算対照表（その3）

予 備 費			災 害 復 旧 費			合 計				
予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	支出済額構成比	対予算比	
円	円	%	円	円	%	円	円	%	%	
5,355,575	0	0				317,643,372	315,356,396	0.7	99.3	
						4,633,850,901	4,578,651,251	10.1	98.8	
						4,112,933,752	4,046,591,248	9.0	98.4	
						1,472,531,564	1,457,803,669	3.3	99.0	
						575,793	301,051	0.0	52.3	
						1,619,000	1,618,833	0.0	99.9	
						678,376,424	657,785,657	1.5	97.0	
						230,754,783	220,133,229	0.5	95.4	
			51,000	25,400	49.8	66,182,630	58,831,098	0.1	88.9	
						3,188,000	2,784,491	0.0	87.3	
						1,567,922,068	1,476,384,467	3.3	94.2	
						407,246,322	358,079,436	0.8	87.9	
						5,721,661,034	5,502,152,569	12.2	96.2	
						429,292,596	410,658,334	0.9	95.7	
			6,173,800	5,728,800	92.8	3,005,748,413	2,432,434,167	5.4	80.9	
						23,266,760	20,867,885	0.0	89.7	
						294,627,512	187,033,346	0.4	63.5	
						559,031,867	465,287,071	1.0	83.2	
						7,043,129,532	6,837,618,104	15.1	97.1	
						4,980,258,224	4,876,861,776	10.8	97.9	
						221,800,000	220,000,000	0.5	99.2	
						530,635,072	419,685,575	0.9	79.1	
						4,711,510,707	4,707,426,475	10.4	99.9	
						96,395,285	96,394,885	0.2	99.9	
						914,135,000	913,928,342	2.0	99.9	
						5,571,800	5,270,700	0.0	94.6	
						5,044,722,000	4,939,806,679	10.9	97.9	
5,355,575	0	0				5,355,575	0	0	0	
5,355,575	0	0	6,224,800	5,754,200	92.4	47,079,965,986	45,209,746,734	100	96.0	

特別会計別歳出節別予算

区分 節名	国民健康保険事業			住宅新築資金等貸付事業		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
1. 報酬	207,400	154,100	74.3			
2. 給料	55,479,000	55,478,996	99.9			
3. 職員手当等	35,664,646	35,630,678	99.9			
4. 共済費	16,781,029	16,742,243	99.8			
5. 災害補償費						
6. 恩給及び退職年金						
7. 賃金	2,021,596	1,819,539	90.0			
8. 報償費	942,000	941,325	99.9	21,000	0	0
9. 旅費	177,530	113,260	63.8	41,000	26,180	63.9
10. 交際費						
11. 需用費	4,389,966	3,627,272	82.6	111,000	7,350	6.6
12. 役務費	66,286,833	65,379,131	98.6	1,080,000	138,571	12.8
13. 委託料	109,275,900	94,623,726	86.6	312,396	312,396	100
14. 使用料及び賃借料	581,100	294,686	50.7	201,604	201,096	99.7
15. 工事請負費						
16. 原材料費						
17. 公有財産購入費						
18. 備品購入費						
19. 負担金、補助及び交付金	11,821,263,000	11,572,957,881	97.9	13,000	13,000	100
20. 扶助費						
21. 貸付金	1,336,000	0	0			
22. 補償、補填及び賠償金						
23. 償還金、利子及び割引料	17,585,000	14,593,992	83.0	108,176,000	108,166,683	99.9
24. 投資及び出資金						
25. 積立金	59,332,000	59,329,121	99.9			
26. 寄附金						
27. 公課費						
28. 繰出金						
予備費	30,000,000	0	0			
合計	12,221,323,000	11,921,685,950	97.5	109,956,000	108,865,276	99.0

決算対照表(その1)

市営駐車場事業	老人保健事業			下水道事業		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
	円	円	%	円	円	%
	9,000	8,892	98.8			
	846,000	824,815	97.5			
	15,000	0	0	4,000	3,980	99.5
	30,000	0	0			
	146,000	145,809	99.9	209,000	82,021	39.2
	12,271,000	12,270,200	99.9	1,023,000	773,653	75.6
	50,000	0	0	2,539,000	851,580	33.5
				661,870,206		
	756,000	755,471	99.9	86,395,433		
	6,396,000	6,236,657	97.5	4,632,000	4,631,228	99.9
	228,000	196,801	86.3			
	1,143,000	638,200	55.8			
	344,000	0	0	5,000	0	0
	21,478,000	20,321,374	94.6	9,168,000	7,097,933	77.4
				7,563,536,967		
				7,011,835,749		
				92.7		

特別会計別歳出節別予算

区分 節名	農業集落排水事業			介護保険事業(保険事業)		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
1. 報酬				15,693,000	15,609,600	99.5
2. 給料				74,857,000	74,180,929	99.1
3. 職員手当等				41,763,000	40,769,270	97.6
4. 共済費				22,573,000	22,558,765	99.9
5. 災害補償費						
6. 恩給及び退職年金						
7. 賃金				4,684,000	4,554,266	97.2
8. 報償費				2,356,000	1,698,550	72.1
9. 旅費	4,000	0	0	258,000	111,100	43.1
10. 交際費						
11. 需用費	13,981,747	13,844,102	99.0	6,268,398	5,386,773	85.9
12. 役務費	1,709,000	1,677,188	98.1	48,613,455	47,896,620	98.5
13. 委託料	39,276,253	37,649,675	95.9	161,929,602	153,791,603	95.0
14. 使用料及び賃借料	195,000	194,040	99.5	5,541,500	5,445,872	98.3
15. 工事請負費	1,800,000	1,699,500	94.4			
16. 原材料費						
17. 公有財産購入費						
18. 備品購入費				330,000	257,118	77.9
19. 負担金、補助及び交付金	82,000	52,000	63.4	6,450,545,045	6,430,662,396	99.7
20. 扶助費				100,000	0	0
21. 貸付金						
22. 補償、補填及び賠償金						
23. 償還金、利子及び割引料	90,130,000	90,129,594	99.9	122,555,000	122,527,304	99.9
24. 投資及び出資金						
25. 積立金				168,653,000	168,612,254	99.9
26. 寄附金						
27. 公課費	19,000	19,000	100.0			
28. 繰出金						
予備費	50,000	0	0	3,697,000	0	0
合計	147,247,000	145,265,099	98.7	7,130,417,000	7,094,062,420	99.5

決算対照表(その2)

介護保険事業(サービス事業)	後期高齢者医療事業			合計			
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	
	円	円	%	円	円	%	
				15,900,400	15,763,700	0.1 99.1	
				9,028,000	9,027,900	99.9	
				6,113,000	5,881,038	96.2	
				2,660,000	2,659,408	99.9	
				84,721,872	83,155,886	0.3 98.2	
				57,855,659	49,840,513	0.2 86.1	
					5,472,000	4,033,955	0.0 73.7
					1,335,020	817,320	0.0 61.2
				125,631,713	125,631,713	0.5 80.3	
				131,431,082	124,235,969	0.5 94.5	
				891,800,036	741,831,668	2.6 83.2	
					12,849,507	11,348,572	0.0 88.3
					1,618,336,572	1,416,007,620	5.0 87.5
					5,211,330	4,467,644	0.0 85.7
				808,000	321,378	0.0 39.8	
				20,421,345,071	20,421,345,071	72.3 98.0	
					0	0	0
					1,336,000	0	0
				87,151,433	56,906,323	0.2 65.3	
				4,561,503,794	4,557,435,340	16.1 99.9	
					229,313,000	229,178,008	0.8 99.9
					4,656,800	691,200	0.0 14.8
				35,424,000	0	0	0
				2,111,000	1,414,832	67.0	
				1,957,323,500	1,940,088,578	99.1	
				29,162,560,467	28,250,637,211	100 96.9	

再生紙を使用しています。